



ゆうメール

# 岩倉市商工会 からの ご案内 (2024年4月分)

1. 地区内事務所に関するアンケート報告書
2. 健康相談及び訪問指導等のご案内
3. チラシ同封サービスによる会員事業所からのご案内

- ・イオン社労士事務所
- ・医療法人ようてい会
- ・デュプロ販売株式会社

★市内事業所へピンポイントで PR!! 配送先事業所は当商工会員約 850 社。  
自社サービスの PR をしませんか? チラシ同封サービス 1回 4,400 円 (税込)  
詳しくは、商工会事務局までお問合せ下さい。

## 岩倉市商工会

〒482-0042 岩倉市中本町西出口 31-1  
TEL (0587) 66-3400 FAX (0587) 66-3417  
ホームページ <https://iwakura.or.jp>  
Facebook <http://www.facebook.com/iwakurashisyokukai/>

岩倉市商工会 LINE 公式アカウントからも  
毎月の文書配布の内容をお届け!  
登録はこちらから↓



# 地区内事業所に関するアンケート

## 報告書

令和6年3月

岩倉市商工会

# 目 次

序章 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象及び調査方法	1
(3) アンケート票の配付・回収状況	1
(4) グラフの見方等	1
第1章 事業所の概要	2
(1) 代表者の年齢	2
(2) 業種	4
(3) 企業形態	5
(4) 当地域における営業年数	6
(5) 従業員の数	7
(6) 従業員の居住地域	9
第2章 景況感について	10
(1) 現在の業況・景況感(問1)	10
(2) 来年の業況見通し(問2)	20
第3章 自社(自店)の課題について	22
(1) 経営上の課題(問3)	22
(2) 販路開拓・拡大の取組み(問4)	25
(3) 人材確保・育成の課題(問5)	26
(4) ビジネスサポートセンターが実施する支援制度について(問6)	27
(5) 事業後継者について(問7)	30
第4章 働き方改革や新たな取組について	37
(1) 働き方改革について(問8)	37
(2) 商工会(ビジネスサポートセンター)が実施する支援事業の活用(問9)	40
(3) インボイス制度について(問10)	43
第5章 岩倉市商工会について	46
(1) 自由意見(問11)	46
調査票	47

## 序章 調査の概要

### (1) 調査の目的

岩倉市商工会では、市内の事業所の経営実態や課題、ニーズ及び働き方改革の取組を把握するなどのための基礎資料を得るとともに、個別の事業所支援に活用していくことを目的に、平成27年度以降、市内の事業所を対象に「地区内事業所に関するアンケート調査」を毎年実施してきました。

中小企業・小規模企業者を取り巻く環境は、コロナ禍以降、劇的に変化していますが、特にウクライナ情勢や歴史的円安を背景とした物価の上昇や深刻な人手不足は、著しく経営を圧迫しており、足元では、引き続く物価上昇に加え、中東の地政学的リスクから、さらなるエネルギー価格の上昇が懸念されています。

また、2023年10月からは、インボイス制度が始まるなど、経営を取り巻く環境はめまぐるしく推移しています。

本アンケート調査は、こうした経営環境や労働市場の変化に鑑み、地区内事業所の経営実態や課題、ニーズなどを把握するための基礎資料を得るとともに、個別の事業所支援に資するため実施しました。

今回の調査は、基本的にこれまでに実施した調査を踏襲した内容となっていますが、2023年10月から始まったインボイス制度について、事業所の登録状況や支援等の希望を問うもの（問10）を新たに追加する形で実施しました。

### (2) 調査対象及び調査方法

#### ①調査対象

令和5年11月1日時点で岩倉市内にある小規模事業所を中心とした200事業所に対する調査

#### ②調査方法

郵送配布・郵送回収方式及び巡回・窓口指導において実施

#### ③調査期間

令和5年11月1日から令和5年11月30日までの期間

### (3) アンケート票の配付・回収状況

配付・回収状況は、下表の通りです。

表0-1 配付・回収状況

配布数	有効回収数	有効回収率
200	200	100%

### (4) グラフの見方等

グラフは、原則として単数回答は帯グラフ、複数回答は横棒グラフやダンゴ形のグラフを用いて表現しています。

図中の構成比(%)は、複数回答、単数回答ともに、小数点以下第2位を四捨五入していますので、合計は必ずしも100.0%にはなりません。

一部のグラフにおいては、「不明(回答なし)」は省略してあります。また、設問の категория(選択肢)などの表現は、一部省略してある場合があります。

# 第1章 事業所の概要

## (1) 代表者の年齢

60歳代以上が半数近くを占めています。

○回答事業所における代表者の年齢については、「50歳代」が28.5%で最も多く、次いで、「70歳代」が23.5%、「60歳代」が17.0%と続いています(図1-1-1)。

○60歳代以上で47.5%を占めています。

○前回調査(R4年)との比較では、70歳代が12.0ポイント増加していますが、40歳代が15.0ポイント減少しています。

### 【業種別】

○業種別にみると、卸売・小売業、飲食業、その他において60歳代以上の占める割合が5割以上となっています(図1-1-2)。

図1-1-1 代表者の年齢

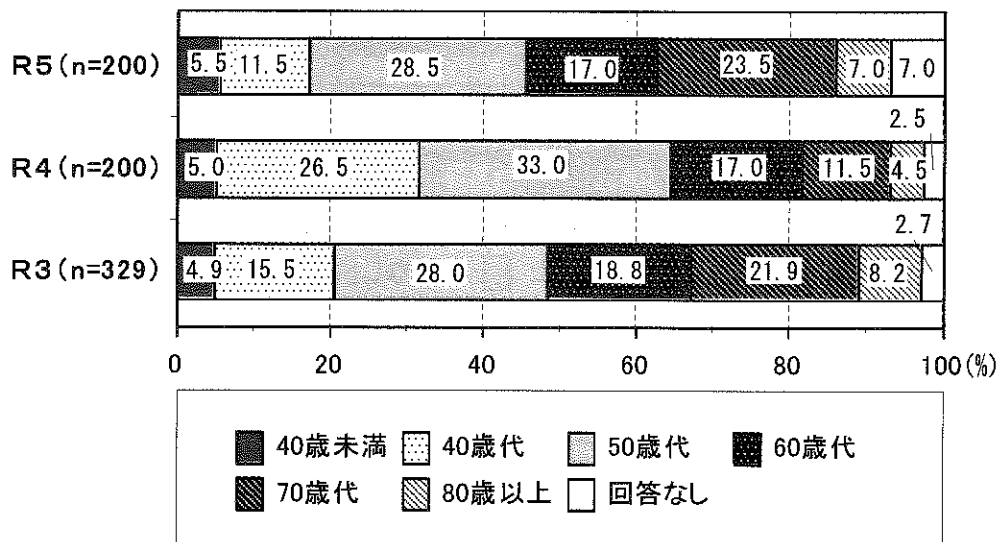
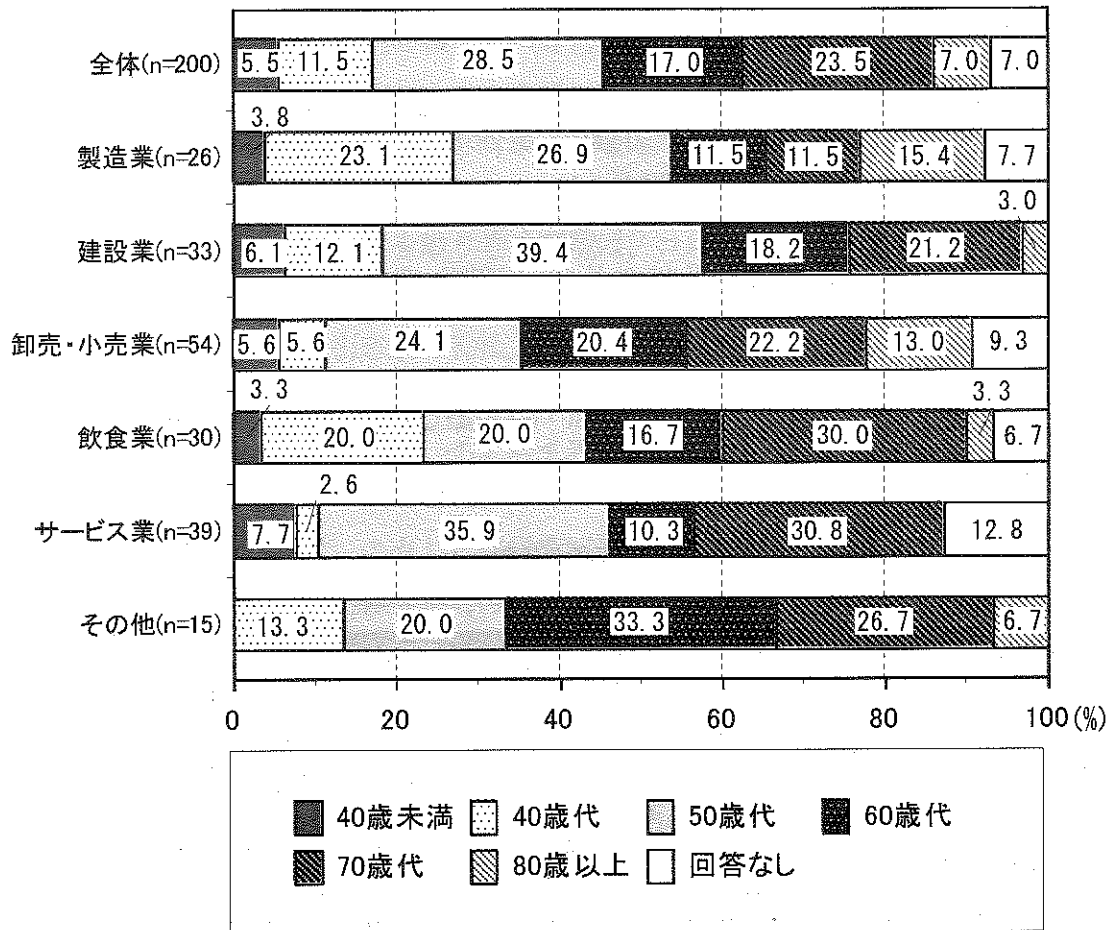


図 1-1-2 業種別「代表者の年齢」

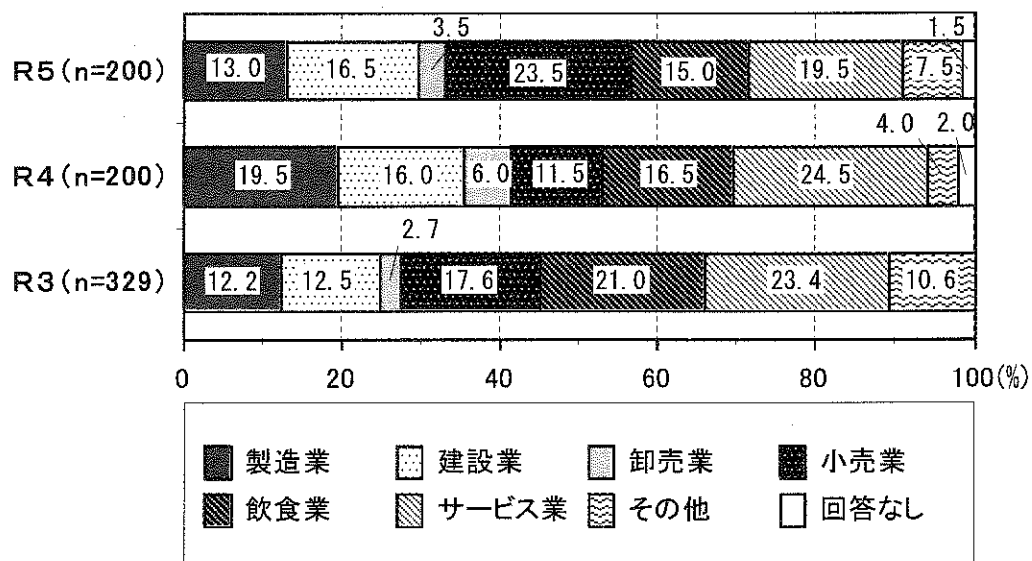


## (2) 業種

第三次産業が6割を占めています。

- 回答事業所における業種については、「小売業」が23.5%と最も多く、次いで「サービス業」が19.5%、「建設業」が16.5%と続いています(図1-2)。
- 「小売業」(23.5%)、「サービス業」(19.5%)、「飲食業」(15.0%)、「卸売業」(3.5%)を合わせた、第三次産業が61.5%を占め、「建設業」(16.5%)、「製造業」(13.0%)といった第二次産業は29.5%を占めています。
- 前回調査(R4年)との比較では、「小売業」は12.0ポイント増加したのに対し、「製造業」が6.5ポイント、「サービス業」も5.0ポイントそれぞれ減少しています。

図1-2 業種



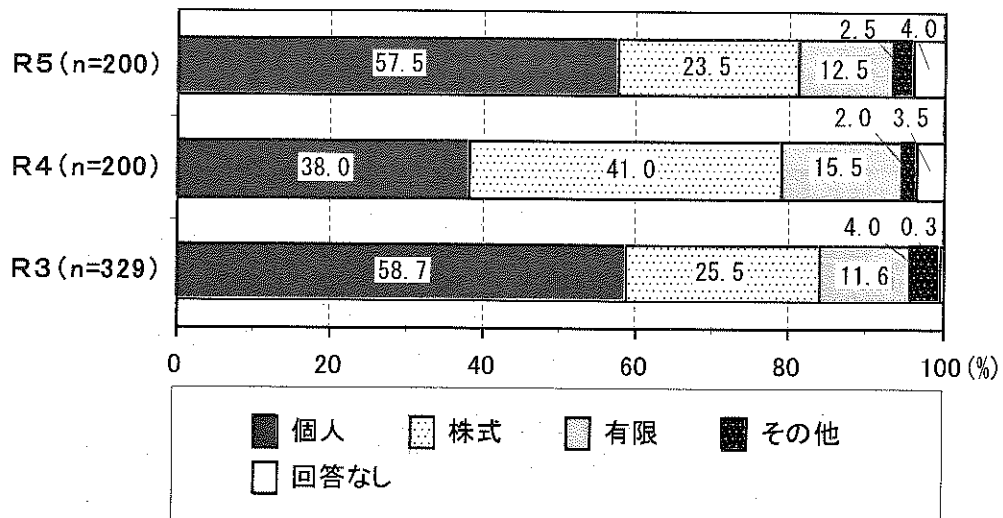
### (3) 企業形態

「個人」が6割近くを占めています。

○回答事業所における企業形態については、「個人」が57.5%、「株式」が23.5%となっています(図1-3)。

○前回調査(R4年)と比較すると「個人」は19.5ポイント増加していますが、「株式」は17.5ポイントの減少となっています。

図1-3 企業形態





#### (4) 当地域における営業年数

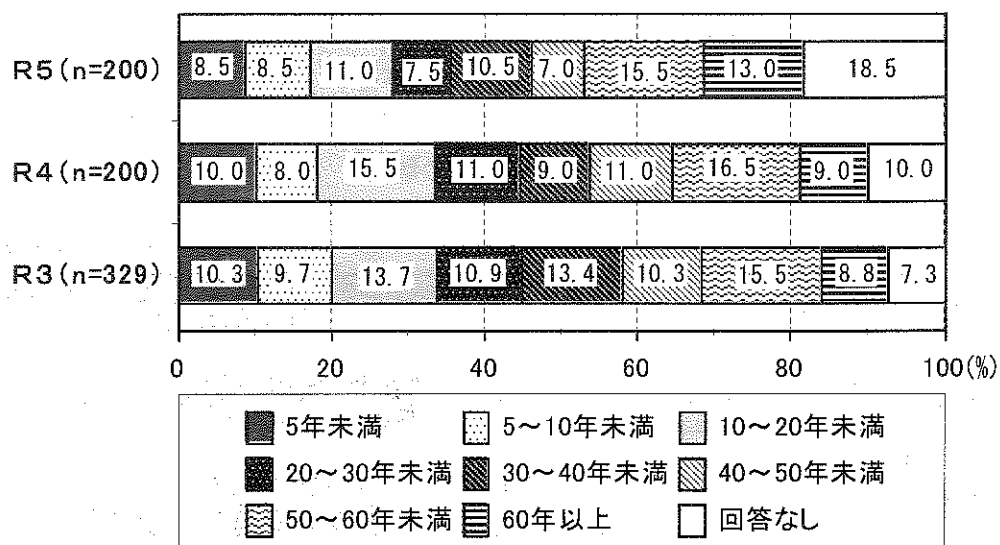
営業年数 20 年以上の事業所が過半数を占めています。

○回答事業所における当地域の営業年数については、「50～60 年未満」が 15.5%、「60 年以上」が 13.0% となっていますが、これらの営業年数以外は 10%前後で大きな違いはみられません (図 1-4)。

○営業年数 20 年以上の事業所が 53.5%を占めています。

○前回調査 (R 4 年) と比較するとあまり大きな違いはありませんが、「60 年以上」の割合が僅かに増えている一方で、「10～20 年未満」、「40～50 年未満」の割合が僅かながら減っています。

図 1-4 当地域における営業年数



## (5) 従業員の数

従業員「5人以下」の事業所が8割近くを占めています。

○回答事業所における従業員の数については、「1～2人」が41.0%と最も多く、次いで「3～5人」が24.0%、「0人」が13.5%と続いており、5人以下の事業所が78.5%を占めています。

○前回調査（R4年）と比較すると、「1～2人」が14.0ポイント、「0人」が2.5ポイントそれぞれ増加していますが、その他の従業員数では減少しています（図1-5-1）。

### 【平均従業員数】

○平均従業員数は8.5人となっています。

### 【業種別】

○業種別に占める小規模企業者の割合は、商業・サービス業が82.9%（5人以下の事業所）、製造業・建設・その他が93.3%（20人以下の事業所）となっています（図1-5-2）。

図1-5-1 従業員の数

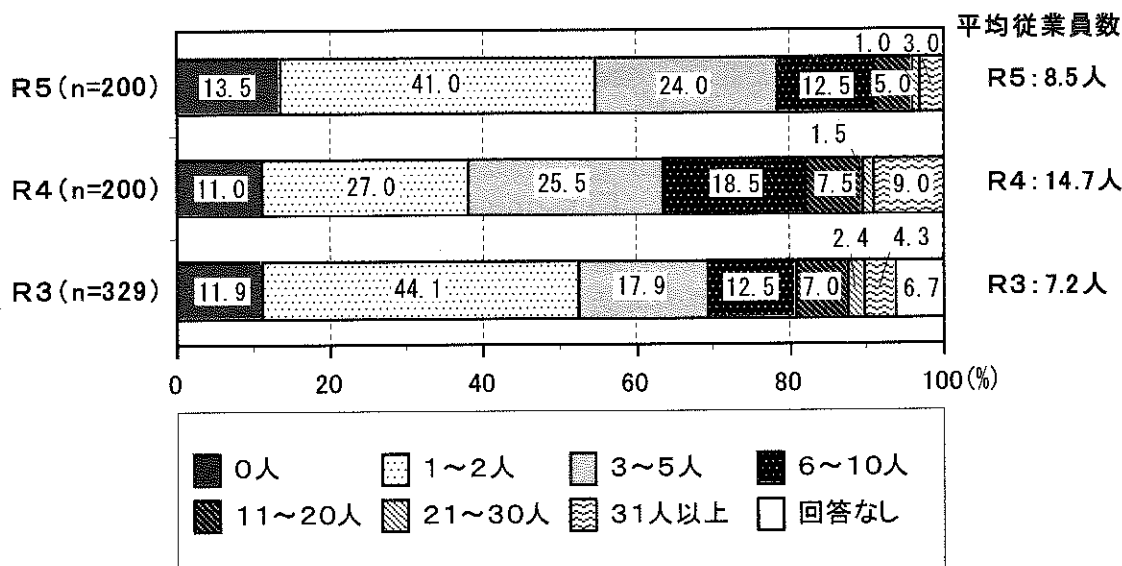


図 1-5-2 業種別「従業員の数」

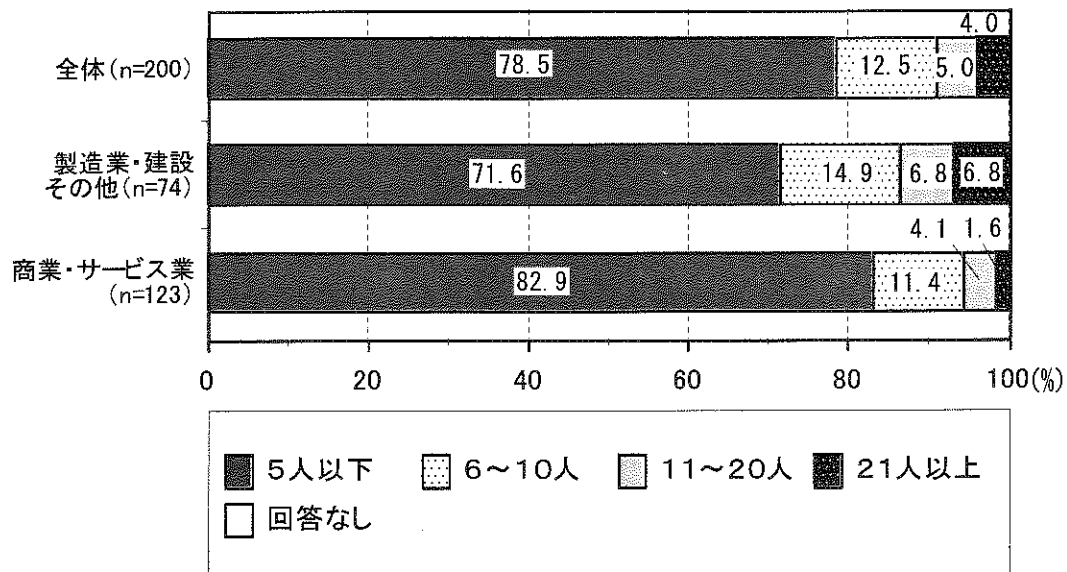


表 1-5 小規模企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員 20 人以下
商業・サービス業	従業員 5 人以下

## (6) 従業員の居住地

従業員の居住地は「市内」と「尾張」で9割以上を占めています。

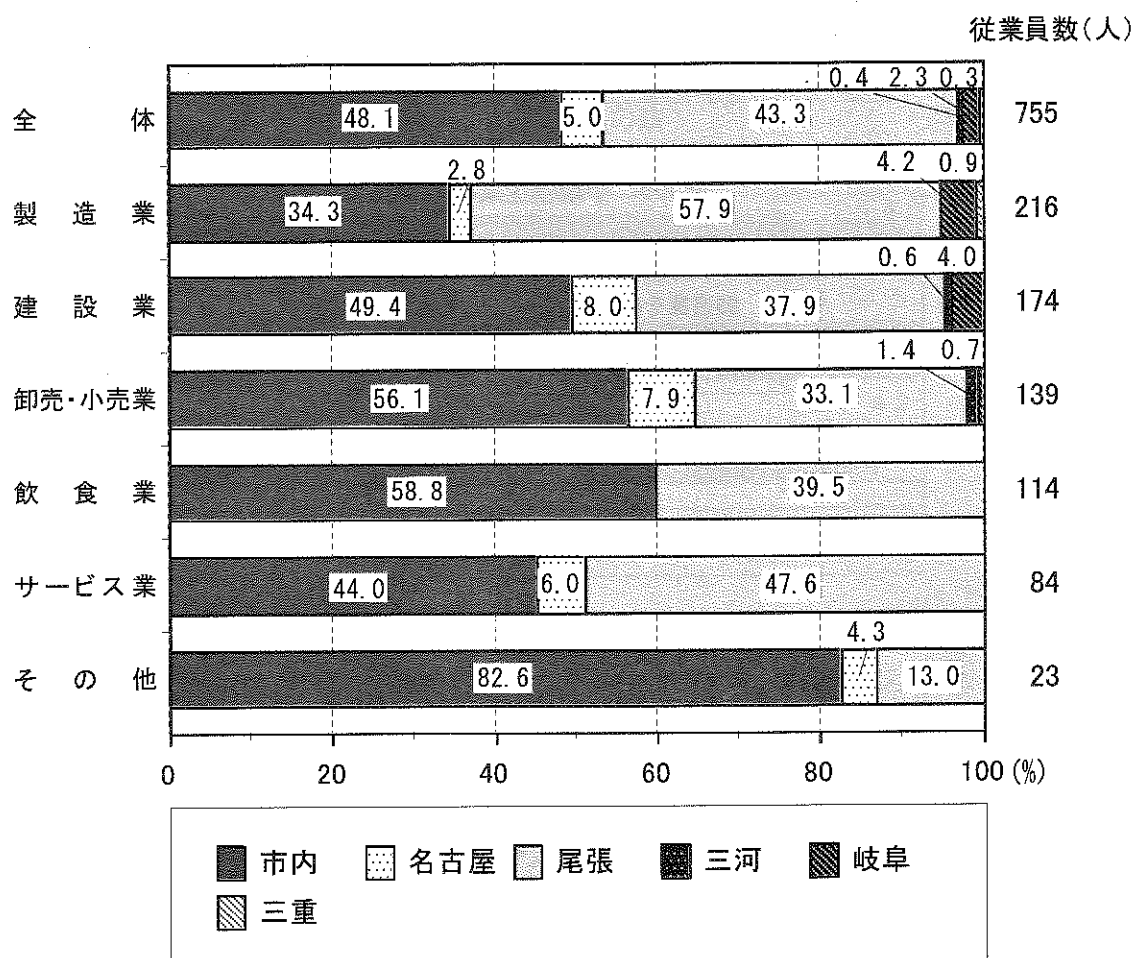
○回答事業所における従業員の居住地について、従業員数ベースで見ると、「市内」が48.1%で最も多く、次いで「尾張」が43.3%となっており、「市内」と「尾張」で9割以上を占めています(図1-6)。

○「名古屋」を含むその他の地域は、いずれも5%以下となっています。

### 【業種別】

○業種別で従業員の居住地について、従業員ベースで見ると、製造業(57.9%)、サービス業(47.6%)は、「市内」より「尾張」の割合が多くなっています(図1-6)。

図1-6 従業員の地域



## 第2章 景況感について

### (1) 現在の業況・景況感 (問1)

問1 現在の業況は、前年同期と比較してどうですか。

「仕入単価」において、6割の事業所が前年同期に比べて“悪化”したと回答しています。

○現在の業況について前年同期と比較して、「売上(収入)」など8項目にわたって尋ねたところ、「仕入単価」は59.0%が「前年同期より悪くなった(悪化)」と回答しており、「収益率」についても44.5%が同じく“悪化”と回答していることから、物価上昇の影響がうかがえます(図2-1-1)。

○「販売単価」についても、「前年同期より悪くなった(悪化)」が26.5%、「前年同期と変わらない(不変)」が49.0%あることから、物価上昇分を価格転嫁できていない状況がうかがえます。

○「従業員数」については、「前年同期と変わらない(不変)」が75.0%と多かった一方で、「前年同期より良くなった(好転)」が4.5%にとどまっていることから、慢性的な人手不足の状況は、改善の方向にはないことがうかがえ、今後、人手の確保や既存従業員の定着といった観点から、「人件費」における“悪化”傾向は、強まることも予想されます。

○自由回答でも“仕入価格の上昇”、“収益の悪化”、“人手不足”などの声が複数あがっています(表2-1)。

図2-1-1 現在の業況・景況感

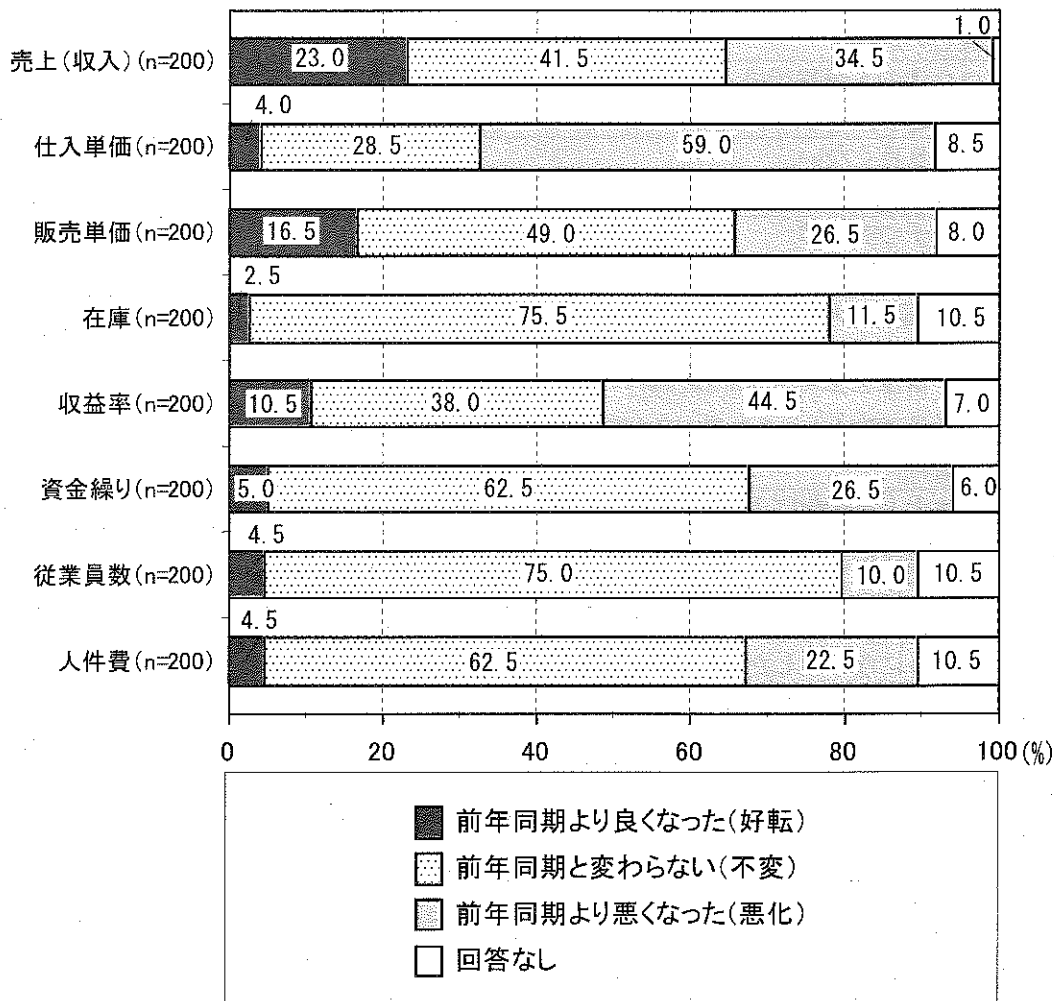


表2-1 経営状況について（自由回答）

業種	経営状況	来年の業況見通し (問2)
製造業	売上はコロナ以前の水準に戻り、収益も大幅に改善した半面仕入単価相変らず値上基調である。	良い
製造業	目先は堅調だが、先行きは軟調になるか不安。	やや良い
製造業	売上げが上がらない 新規ユーザーが少ない。	どちらともいえない
製造業	外注が多くなり資金繰りがきびしい。	やや悪い
製造業	人手不足のため、商品やサービスの供給量が低下し、顧客のニーズに応えられない状況。そのため売上が減少している。	やや悪い
建設業	人手不足が課題。	良い
建設業	近場の仕事が少しずつ増えてきている。	どちらともいえない
建設業	コロナが明けて、学校関係の仕事が戻ってきた。	どちらともいえない
建設業	新規現場が少なく、大手ゼネコンが地方の中小建設業者の現場をとり、下位業者の現場が少なくなった。	悪い
建設業	年末の仕事はあるが全くない月もあった。母の介護があったので、それをしていました。	悪い
建設業	請負の仕事が主なのだが、物価の上昇に請負金額の上昇がつかずいかに売上げが上がっても実質的な利益は悪化している。	悪い
卸売・小売業	輸入果物の仕入れが不安定である事。	やや良い
卸売・小売業	コロナ前よりは向上しているが、円安により仕入価格が上がり苦戦している。	やや良い
卸売・小売業	コロナの影響で一昨年在庫が入らなく、その分昨年売上が伸びたが本年度その反動で鈍化している。	やや良い
卸売・小売業	厳しいが…。	どちらともいえない
卸売・小売業	コロナの5類移行後、行事が復活して売り上げすこし向上したように思う。	どちらともいえない
卸売・小売業	あまり良くない。	やや悪い
卸売・小売業	事業規模縮小（販売管理を他の事業所に任せている）。	やや悪い
卸売・小売業	コロナで売上が。	やや悪い
卸売・小売業	将来的好転は見られない。	悪い
卸売・小売業	仕入価格が大幅上昇し収益悪化。販売価格を上げたものは販売数量が不振となる。	悪い
卸売・小売業	仕入単価をそのまま販売価格に売れなくなるため、上げられない（仕入の値上り）人件費、固定費の値上げで収益がなかなか上げられない。	非常に悪い
卸売・小売業	コロナと高齢化により来店客数の激減。	非常に悪い
卸売・小売業	現状では無理 将来性がない。	非常に悪い
飲食業	コロナによる宴会の減少。	やや良い
飲食業	あいかわらず悪いが、9月より体制をかえて（代表が常時お店に入るようになりました）良くなりつつあります。	やや良い
飲食業	特になし（現在、昼間までの営業）。	悪い
飲食業	しんどい。	非常に悪い
サービス業	変わりなし。	やや良い
サービス業	資金繰りは必要無い。新入生確保又退塾者を出さない様にしないと来期の運営に変化をもたらす、設備の老朽化が進んでいる。	どちらともいえない
サービス業	明日の事はわからない！	どちらともいえない
サービス業	新商品開発の宣伝の効果があって、2台の受注に成功した。	どちらともいえない
サービス業	退職した社員が多かったので売上げが下がった。	やや悪い
サービス業	人員不足。	やや悪い

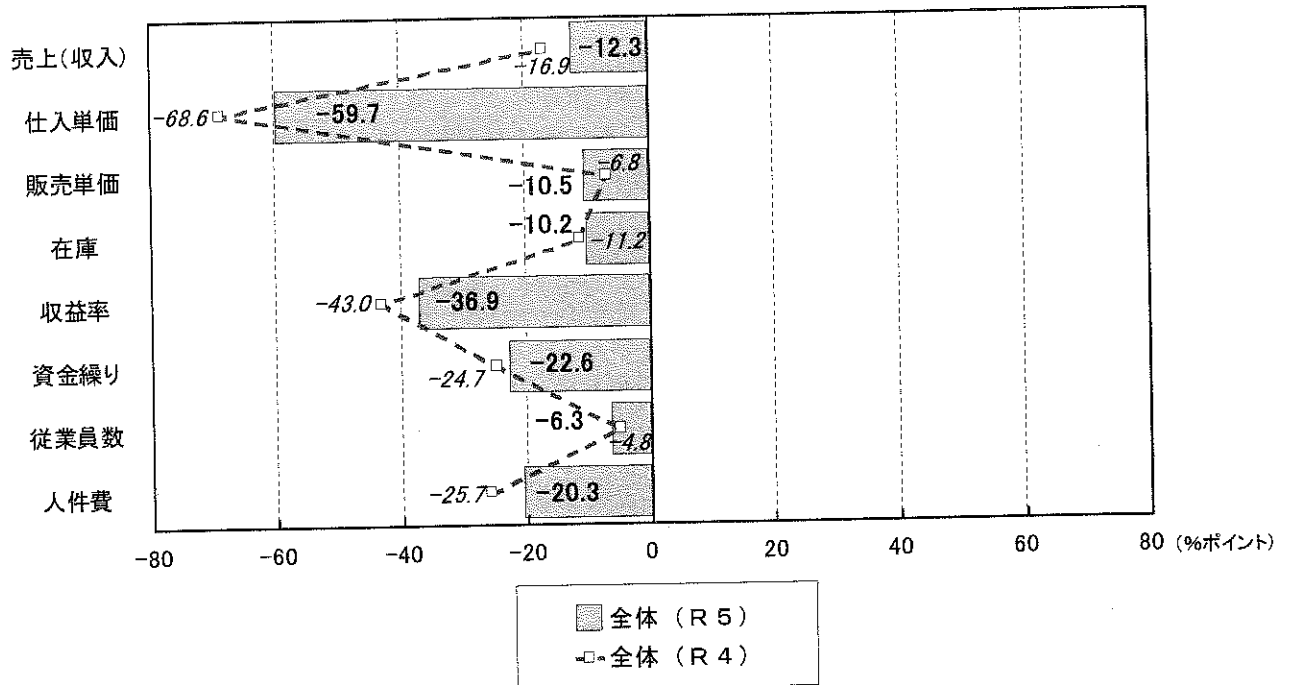
業種	経営状況	来年の業況見通し (問2)
サービス業	円安による資材高及び金利の上昇による顧客様の購買意欲の低下が散見される。	やや悪い
その他	インボイスで考えがまとまりません。	どちらともいえない
その他	前半戦はキビしかったのですが、後半戦に回復。年末にテレビで電気代があがって大変という報道ばかりされて、ターゲットの購買意欲が下がったのが理由と思われる。	どちらともいえない
その他	平行線。	どちらともいえない

ODI (ディフュージョン・インデックス = 「前年同期よりも良くなった (好転)」の回答事業所数構成  
 百分比) - 「前年同期よりも悪くなった (悪化)」の回答事業所数構成百分比 ※「回答なし」を含  
 まない百分率) でみると、以下のとおりです。

**【全体】**

- 全体のD Iについて前回調査と比較すると「売上 (収入)」は、前回調査から 4.6 ポイント増の▲12.3 (前回: ▲16.9) とマイナス幅を縮小しています (図 2-1-2)。
- 「仕入単価」は、前回調査から 8.9 ポイント増の▲59.7 (前回: ▲68.6) とマイナス幅を縮小していま  
 す。
- 「収益率」は、前回調査から 6.1 ポイント増の▲36.9 (前回: 43.0) とマイナス幅を縮小しています。
- 「人件費」は、前回調査から 5.4 ポイント増の▲20.3 (前回: ▲25.7) とマイナス幅を縮小しています。

図 2-1-2 現在の業況・景況感：全体 (業況指数)

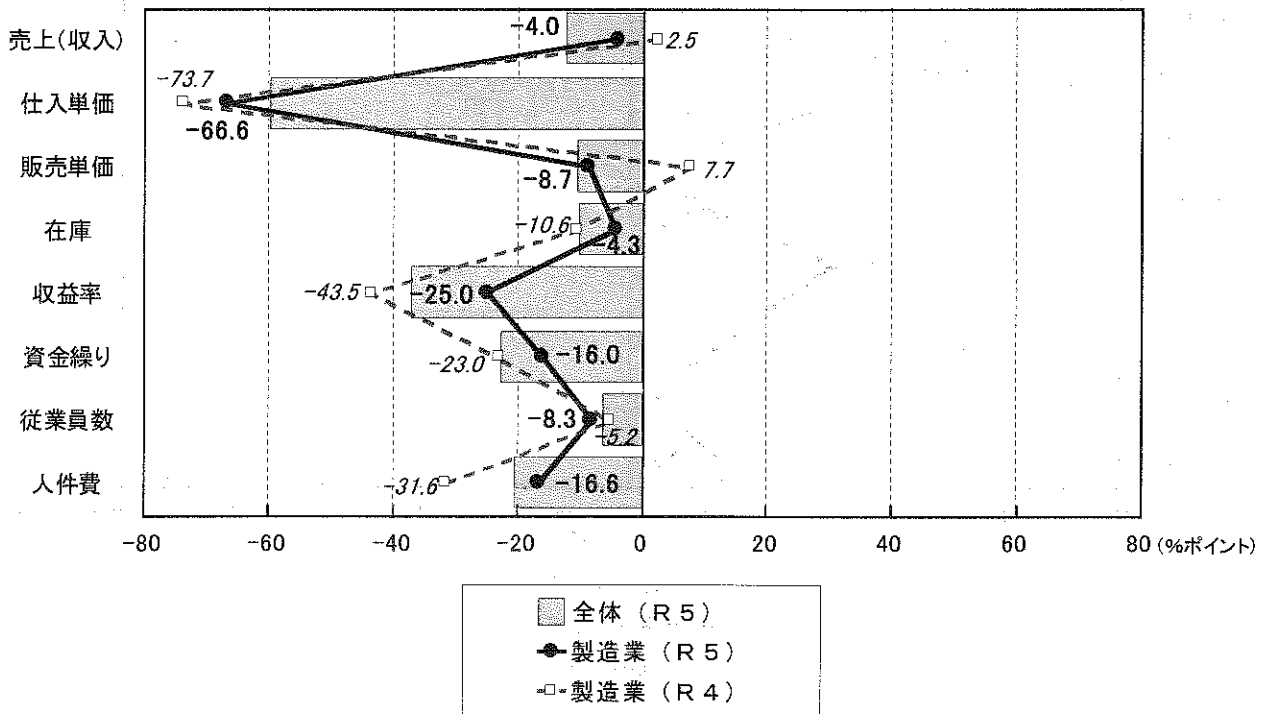




**【製造業】**

- 製造業について前回調査との比較でD Iをみると、「売上（収入）」が前回調査から6.5ポイント減の▲4.0（前回：2.5）とマイナスに転じています（図2-1-3）。
- 「仕入単価」は、前回調査から7.1ポイント増の▲66.6（前回：▲73.7）とマイナス幅を縮小しました。
- 「販売単価」は、前回調査から16.4ポイント減の▲8.7（前回：7.7）とマイナスに転じています。
- 「在庫」は、前回調査から6.3ポイント増の▲4.3（前回：▲10.6）とマイナス幅を縮小しました。
- 「収益率」は、前回調査から18.5ポイント増の▲25.0（前回：▲43.5）とマイナス幅を縮小しました。
- 「資金繰り」は、前回調査から7.0ポイント増の▲16.0（前回：▲23.0）とマイナス幅を縮小しました。
- 「人件費」は、前回調査から15.0ポイント増の▲16.6（前回：▲31.6）とマイナス幅を縮小しました。

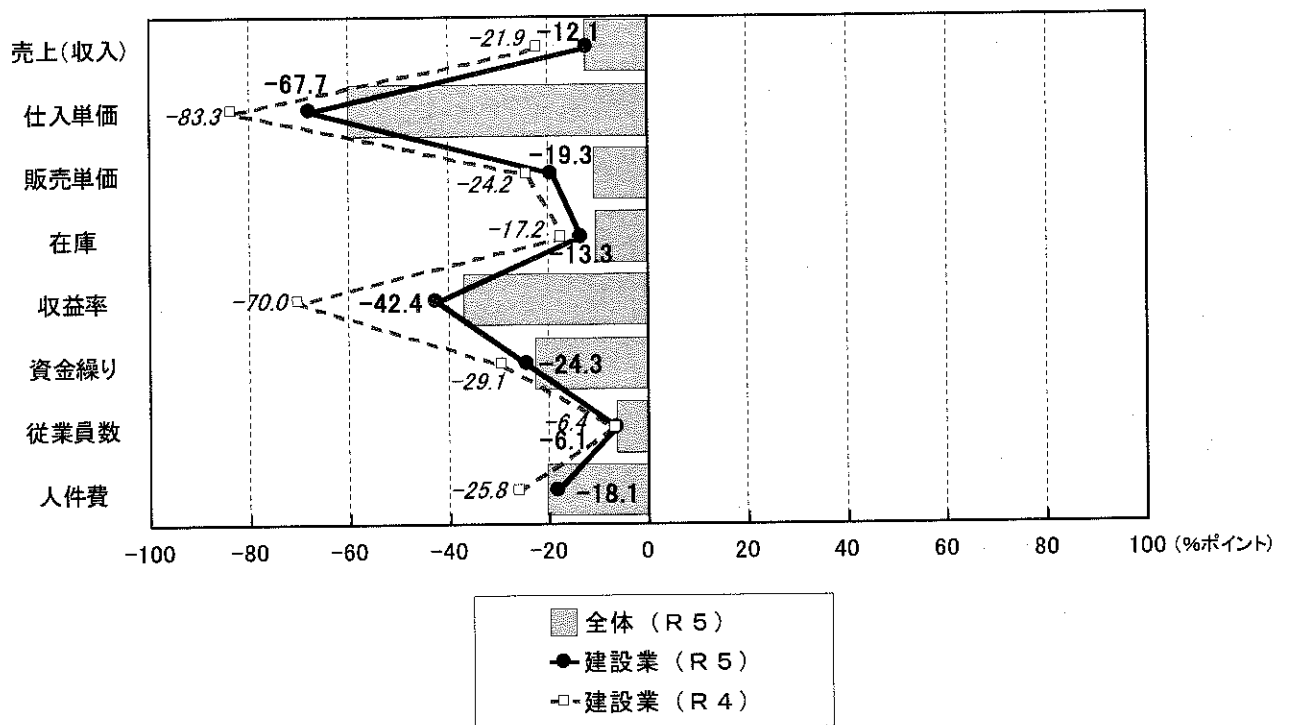
図2-1-3 現在の業況・景況感：製造業（業況指数）



**【建設業】**

- 建設業について前回調査との比較でD Iをみると、8項目全てが前回調査から増加となりました（図2-1-4）。
- 「売上（収入）」は、前回調査から9.8ポイント増の▲12.1（前回：▲21.9）とマイナス幅を縮小しました。
- 「仕入単価」は、前回調査から15.6ポイント増の▲67.7（前回：▲83.3）とマイナス幅を縮小しました。
- 「仕入単価」は、前回調査から15.6ポイント増の▲67.7（前回：▲83.3）とマイナス幅を縮小しました。
- 「収益率」は、前回調査から27.6ポイント増の▲42.4（前回：▲70.0）とマイナス幅を縮小しました。
- 「人件費」は、前回調査から7.7ポイント増の▲18.1（前回：▲25.8）とマイナス幅を縮小しました。

図2-1-4 現在の業況・景況感：建設業（業況指数）



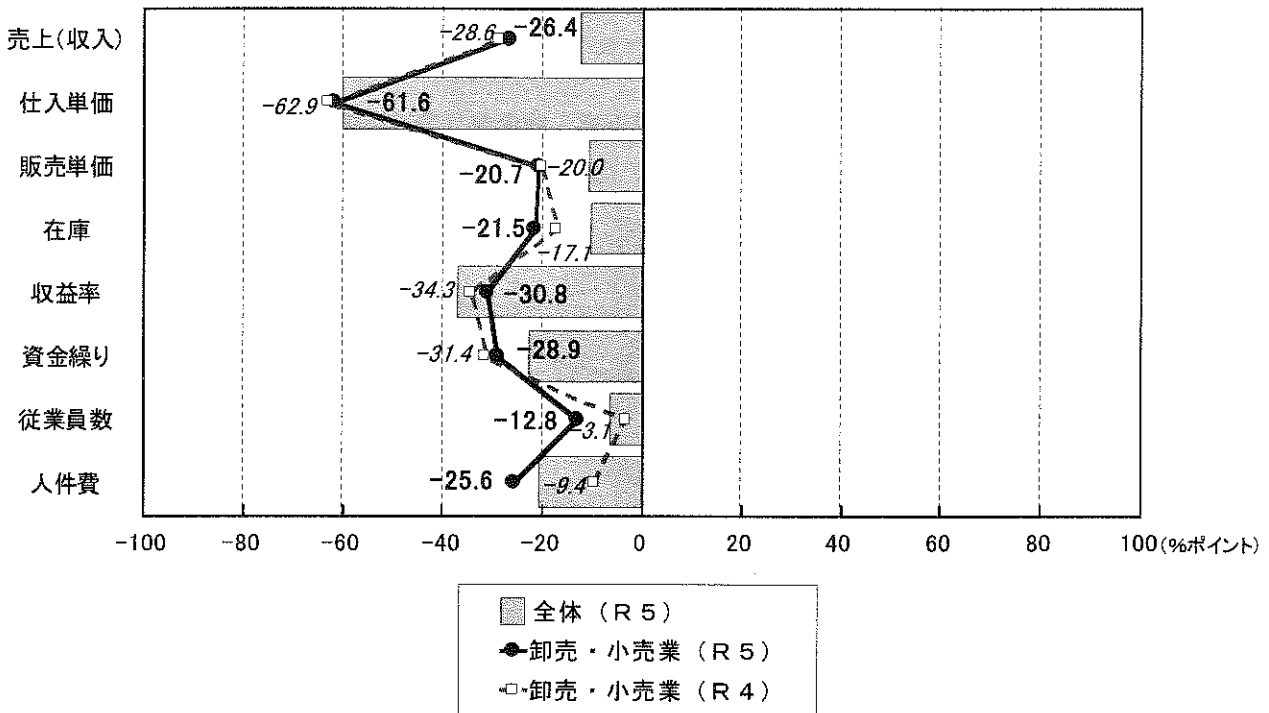
**【卸売・小売業】**

○卸売・小売業について前回調査との比較でD Iをみると、8項目中6項目は前回調査から小幅な増減にとどまっています（図2-1-5）。

○「従業員数」は、前回調査から9.7ポイント減の▲12.8（前回：▲3.1）とマイナス幅が拡大しました。

○「人件費」は、前回調査から16.2ポイント減の▲25.6（前回：▲9.4）とマイナス幅が拡大しました。

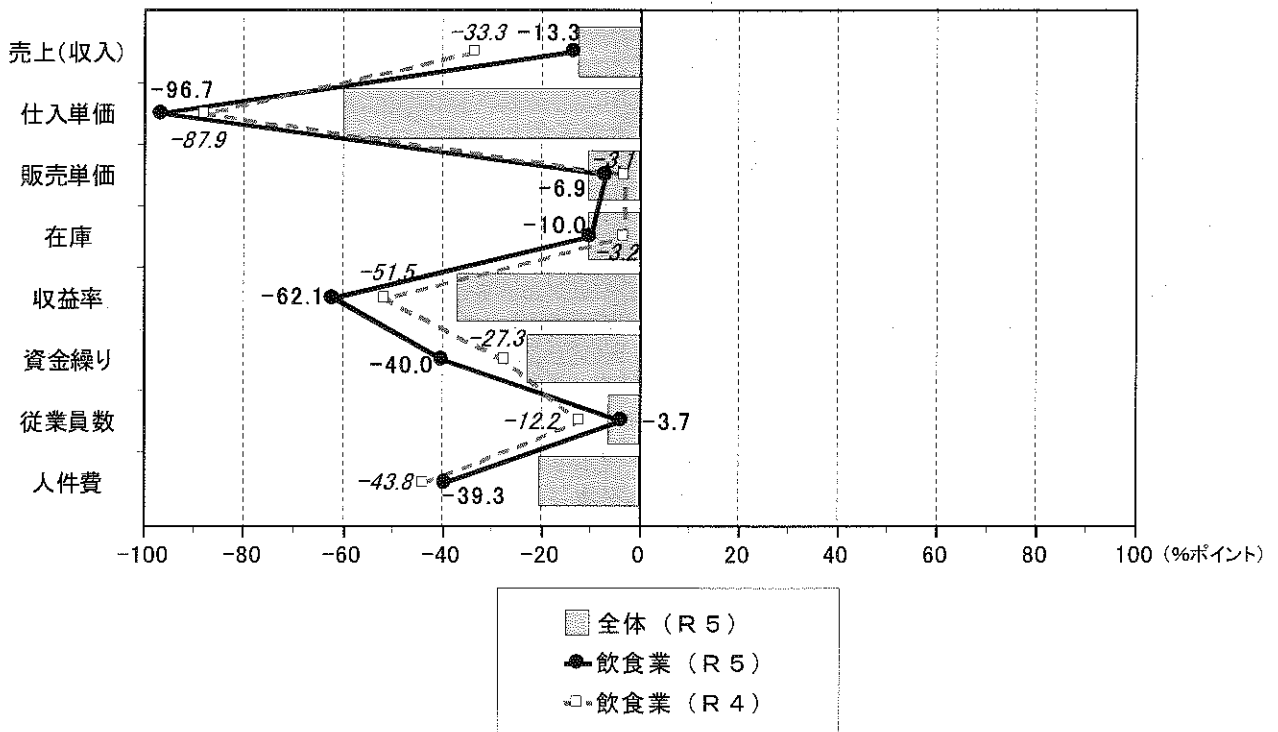
図2-1-5 現在の業況・景況感：卸売・小売業（業況指数）



【飲食業】

- 飲食業について前回調査との比較でD Iをみると、「売上(収入)」が前回調査から20.0ポイント増の▲13.3(前回:▲33.3)とマイナス幅を縮小しました(図2-1-6)。
- 「仕入単価」は、前回調査から8.8ポイント減の▲96.7(前回:▲87.9)とマイナス幅が拡大しました。
- 「在庫」は、前回調査から6.8ポイント減の▲10.0(前回:▲3.2)とマイナス幅が拡大しました。
- 「収益率」は、前回調査から10.6ポイント減の▲62.1(前回:▲51.5)とマイナス幅が拡大しました。
- 「資金繰り」は、前回調査から12.7ポイント減の▲40.0(前回:▲27.3)とマイナス幅が拡大しました。
- 「従業員数」は、前回調査から8.5ポイント増の▲3.7(前回:▲12.2)とマイナス幅を縮小しました。

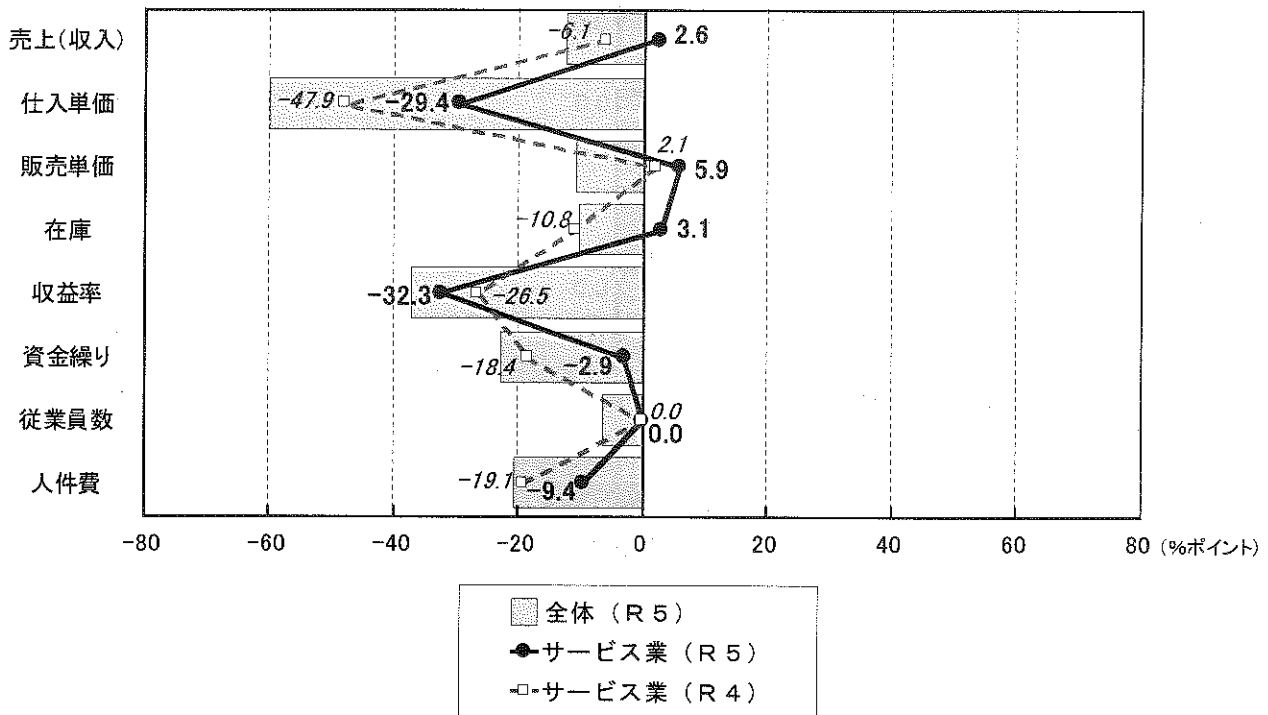
図2-1-6 現在の業況・景況感：飲食業（業況指数）



### 【サービス業】

- サービス業について前回調査との比較でD Iをみると、8項目中6項目が前回調査から増加となりました(図2-1-7)。
- 「売上(収入)」は、前回調査から8.7ポイント増の2.6(前回:▲6.1)とプラスに転じています。
- 「仕入単価」は、前回調査から18.5ポイント増の▲29.4(前回:▲47.9)とマイナス幅を縮小しました。
- 「在庫」は、前回調査から13.9ポイント増の3.1(前回:▲10.8)とプラスに転じています。
- 「収益率」は、前回調査から5.8ポイント減の▲32.3(前回:▲26.5)とマイナス幅が拡大しました。
- 「資金繰り」は、前回調査から15.5ポイント増の▲2.9(前回:▲18.4)とマイナス幅を縮小しました。
- 「人件費」は、前回調査から9.7ポイント増の▲9.4(前回:▲19.1)とマイナス幅を縮小しました。

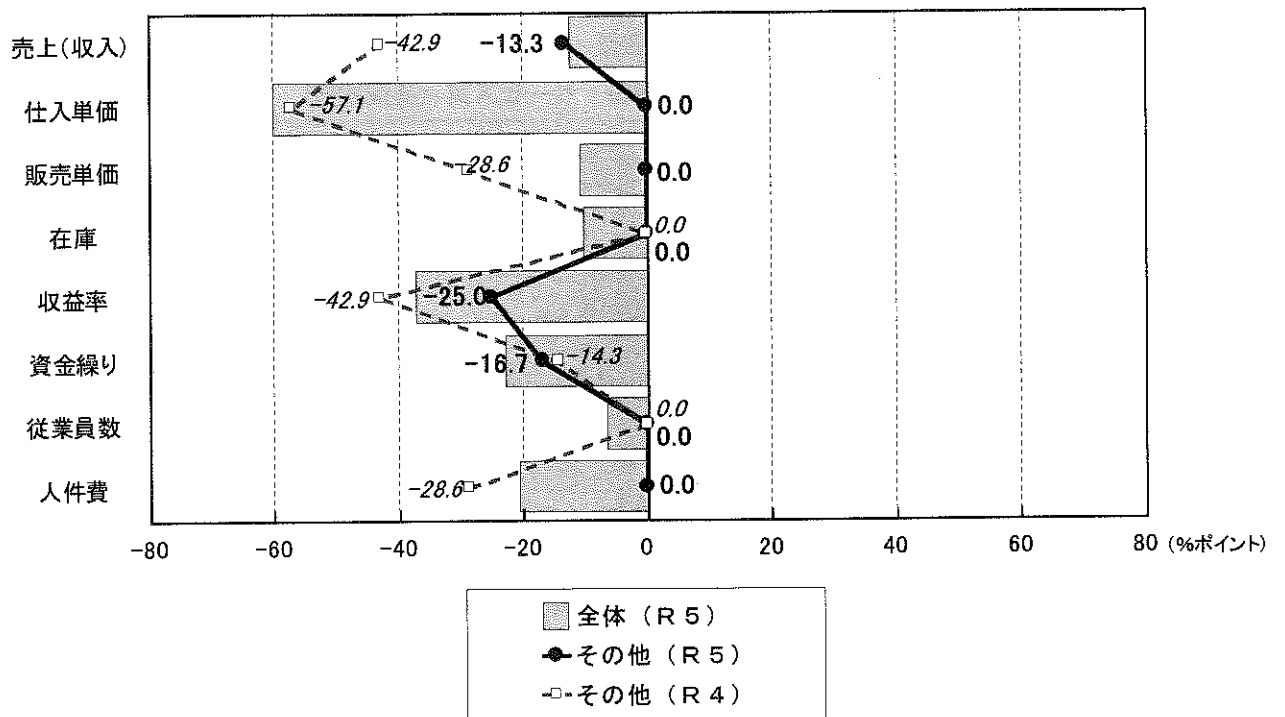
図2-1-7 現在の業況・景況感：サービス業（業況指数）



【その他】

- その他について、前回調査との比較でD Iをみると、「売上（収入）」は、前回調査から29.6ポイント増の▲13.3（前回：▲42.9）とマイナス幅を縮小しました。（図2-1-8）。
- 「仕入単価」は、前回調査から57.1ポイント増の0.0（前回：▲57.1）となりました。
- 「販売単価」は、前回調査から28.6ポイント増の0.0（前回：▲28.6）となりました。
- 「収益率」は、前回調査から17.9ポイント増の▲25.0（前回：▲42.9）とマイナス幅を縮小しました。
- 「人件費」は、前回調査から28.6ポイント増の0.0（前回：▲28.6）となりました。

図2-1-8 現在の業況・景況感：その他（業況指数）



## (2) 来年の業況見通し (問2)

問2 来年の業況の見通しは、良いと思いますか、悪いと思いますか。

来年の業況見通しについて、半数近い事業所が「どちらともいえない」と回答しています。

○来年の業況見通しについて「どちらともいえない」が47.0%あり、事業所の半数近くが先行きに不透明感を持っています(図2-2-1)。

○「やや悪い」(16.5%)、「悪い」(12.5%)「非常に悪い」(5.0%)を合わせた“悪化見通し”を示している事業所が34.0%であるのに対し、「やや良い」(14.0%)、「良い」(4.0%)「非常に良い」(1.0%)を合わせた“好転見通し”を示している事業所は19.0%となり、“悪化見通し”が15.0ポイント上回る結果となっています。

○前回調査と比較すると、“好転見通し”が僅かながら増加(4.5ポイント増加)していますが、“悪化見通し”それ以上に増加(7.5ポイント増加)しています。

### 【業種別】(平均値)

○重み付けした平均値について業種別にみると、サービス業を除いた全ての業種でマイナスとなっていますが、マイナスとなった業種間の平均値に大きな差はありません(図2-2-2)。

図2-2-1 来年の業況見通し

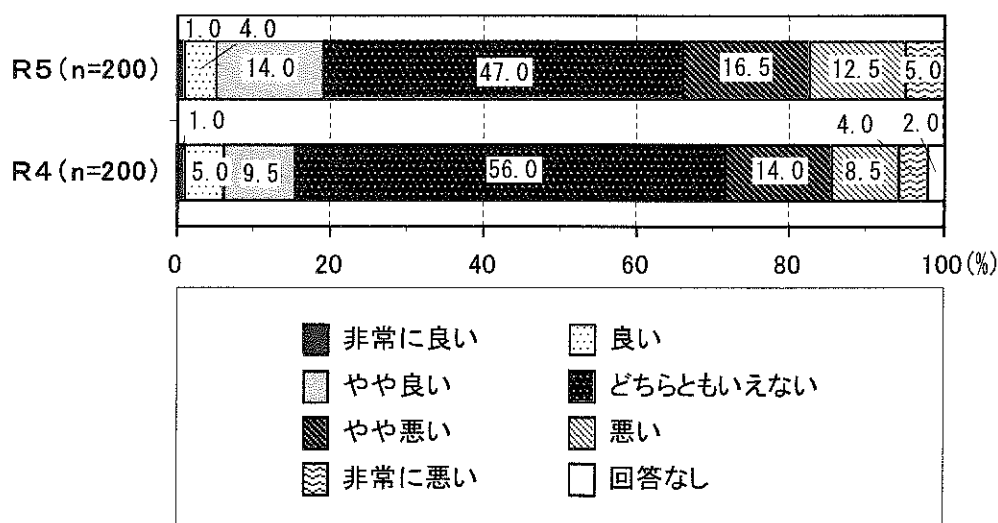
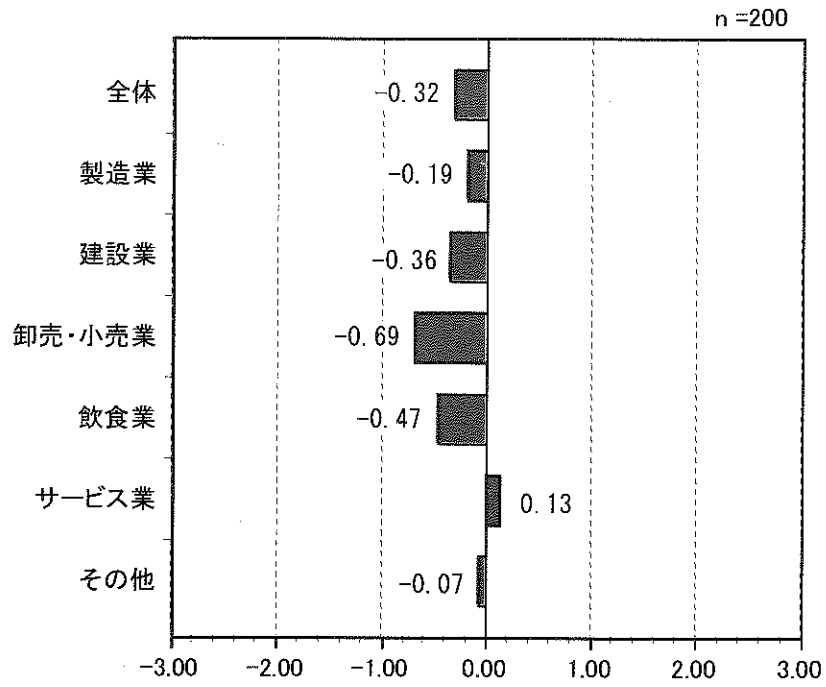


図 2-2-2 業種別「来年の業況見通し」(平均値)



ウェイト

非常に良い	+3
良い	+2
やや良い	+1
どちらともいえない	0
やや悪い	-1
悪い	-2
非常に悪い	-3



### 第3章 自社(自店)の課題について

#### (1) 経営上の課題 (問3)

問3 現在、抱えている経営上の課題は何ですか。

「売上げの伸び悩み」が4割を占めています。

○回答事業所の経営上の課題については、「売上げの伸び悩み」が40.0%と最も多く、次いで、「原材料価格の上昇・コストの増加」が35.0%、「利益の減少」が25.5%、「先行きの不安」が23.5%と続いています。(図3-1)。

○前回調査(R4)と比較すると、「売上げの伸び悩み」は、ともに40.0%で変わらずとなっています。また、「原材料価格の上昇・コストの増加」は、45.0%から10.0ポイントの減少、「利益の減少」は、37.0%から11.5ポイントの減少、「先行きの不安」は、36.0%から12.5ポイントの減少となっており、いずれの項目も前回調査から減少しています。

○業種別による経営上の課題について、順位をみると、「その他」を含む7業種中5業種は、「売上げの伸び悩み」がトップとなっているのに対し、製造業は、「人材の確保・育成」、サービス業は、「原材料価格の上昇・コストの増加」がトップになっています(表3-1-1)。

○従業員規模別による経営上の課題について順位をみると、6人以上の従業員規模では、「人材の確保・育成」が上位に入っているのに対し、5人以下では7位以内にも入っていません(表3-1-2)。

図3-1 経営上の課題

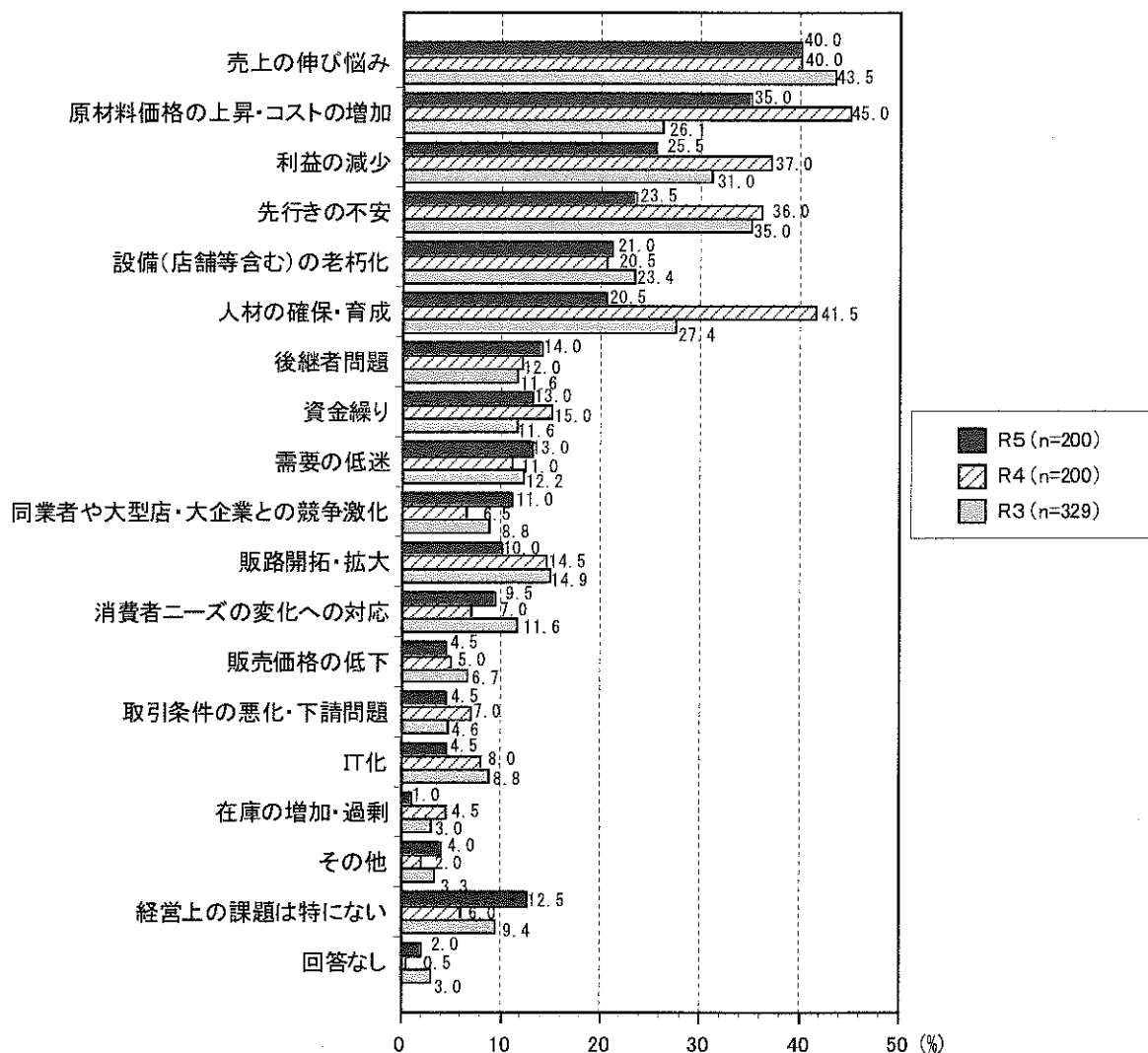


表 3-1-1 業種別「経営上の課題」(上位7位)

全体(n=200事業所)			製造業(n=26事業所)		
1	売上の伸び悩み	80	1	人材の確保・育成	10
2	原材料価格の上昇・コストの増加	70	2	売上の伸び悩み	9
3	利益の減少	51	2	原材料価格の上昇・コストの増	9
4	先行きの不安	47	4	利益の減少	7
5	設備(店舗等含む)の老朽化	42	4	設備(店舗等含む)の老朽化	7
6	人材の確保・育成	41	6	先行きの不安	6
7	後継者問題	28	7	需要の低迷	4

建設業(n=33事業所)			卸売・小売業(n=54事業所)		
1	売上の伸び悩み	15	1	売上の伸び悩み	27
2	人材の確保・育成	14	2	原材料価格の上昇・コストの増加	25
3	原材料価格の上昇・コストの増加	10	3	利益の減少	16
4	利益の減少	8	3	設備(店舗等含む)の老朽化	16
4	先行きの不安	8	5	先行きの不安	15
6	後継者問題	6	5	需要の低迷	15
7	資金繰り	5	7	同業者や大型店・大企業との競争激化	10
7	取引条件の悪化・下請問題	5			

飲食業(n=30事業所)			サービス業(n=39事業所)		
1	売上の伸び悩み	17	1	原材料価格の上昇・コストの増加	8
2	原材料価格の上昇・コストの増加	15	2	売上の伸び悩み	7
3	利益の減少	12	2	人材の確保・育成	7
4	先行きの不安	10	4	先行きの不安	6
4	設備(店舗等含む)の老朽化	10	4	後継者問題	6
6	後継者問題	4	6	利益の減少	5
7	販路開拓・拡大	3	6	同業者や大型店・大企業との競争激化	5
7	人材の確保・育成	3	6	設備(店舗等含む)の老朽化	5
7	資金繰り	3			
7	IT化	3			

その他(n=15事業所)		
1	売上の伸び悩み	4
2	資金繰り	3
2	消費者ニーズの変化への対応	3
4	利益の減少	2
4	先行きの不安	2
4	設備(店舗等含む)の老朽化	2
7	後継者問題	1
7	人材の確保・育成	1
7	同業者や大型店・大企業との競争激化	1
7	需要の低迷	1
7	原材料価格の上昇・コストの増加	1
7	IT化	1

表 3-1-2 従業員規模別「経営上の課題」(上位7位)

全体(n=200事業所)		5人以下(n=157事業所)		
1	売上の伸び悩み	80	1 売上の伸び悩み	66
2	原材料価格の上昇・コストの増加	70	2 原材料価格の上昇・コストの増加	49
3	利益の減少	51	3 利益の減少	35
4	先行きの不安	47	3 先行きの不安	35
5	設備(店舗等含む)の老朽化	42	5 設備(店舗等含む)の老朽化	28
6	人材の確保・育成	41	6 後継者問題	23
7	後継者問題	28	7 需要の低迷	22

6~10人(n=25事業所)		11~20人(n=10事業所)		
1	原材料価格の上昇・コストの増加	13	1 人材の確保・育成	6
2	人材の確保・育成	12	1 原材料価格の上昇・コストの増加	6
3	利益の減少	10	3 売上の伸び悩み	5
3	先行きの不安	10	3 設備(店舗等含む)の老朽化	5
5	売上の伸び悩み	9	5 利益の減少	4
6	設備(店舗等含む)の老朽化	8	6 先行きの不安	2
7	資金繰り	5	6 販路開拓・拡大	2
			6 同業者や大型店・大企業との競争激化	2

21人以上(n=8事業所)		
1	人材の確保・育成	5
2	利益の減少	2
2	原材料価格の上昇・コストの増加	2
4	販路開拓・拡大	1
4	資金繰り	1
4	設備(店舗等含む)の老朽化	1
4	取引条件の悪化・下請問題	1

(2) 販路開拓・拡大の取組み (問4)

問4 どんな販路開拓・拡大に取り組んでいきたいですか。

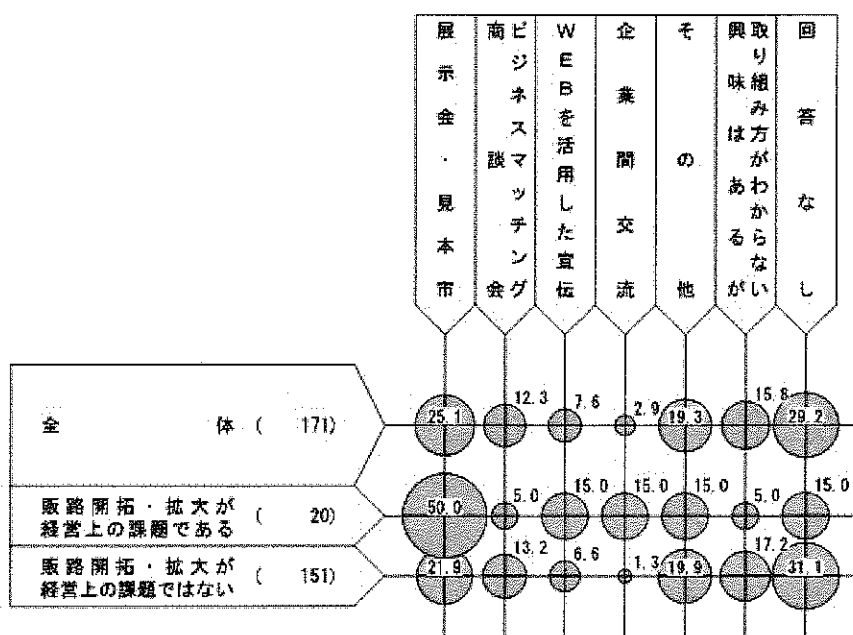
販路開拓・拡大として「展示会・見本市」や「商談会・ビジネスマッチング」に取り組んでいきたいという事業所が多くなっています。

○問3で何らかの経営上の課題を抱えている171事業所に対して、どんな販路開拓・拡大に取り組んでいきたいかを尋ねたところ、「展示会・見本市」が25.1%と最も多く、次いで、「商談会・ビジネスマッチング」12.3%が多くなっています。また、「興味はあるが、取り組み方がわからない」という事業者も15.8%みられます (図3-2)。

【販路開拓・拡大の課題の有無別】

○問3で「販路開拓・拡大」を経営上の課題としてあげているかどうかの有無別にみると、「展示会・見本市」、「WEBを活用した宣伝」、「企業間交流」については、「販路開拓・拡大」を経営上の課題としてあげている事業所の方が、そうでない事業所よりも取り組んでいきたいとする割合が多くなっています。

図3-2 販路開拓・拡大の有無別「販路開拓・拡大の取組み」



(3) 人材確保・育成の課題 (問5)

問5 人材確保・育成の観点から、現在の課題についてお伺いします。

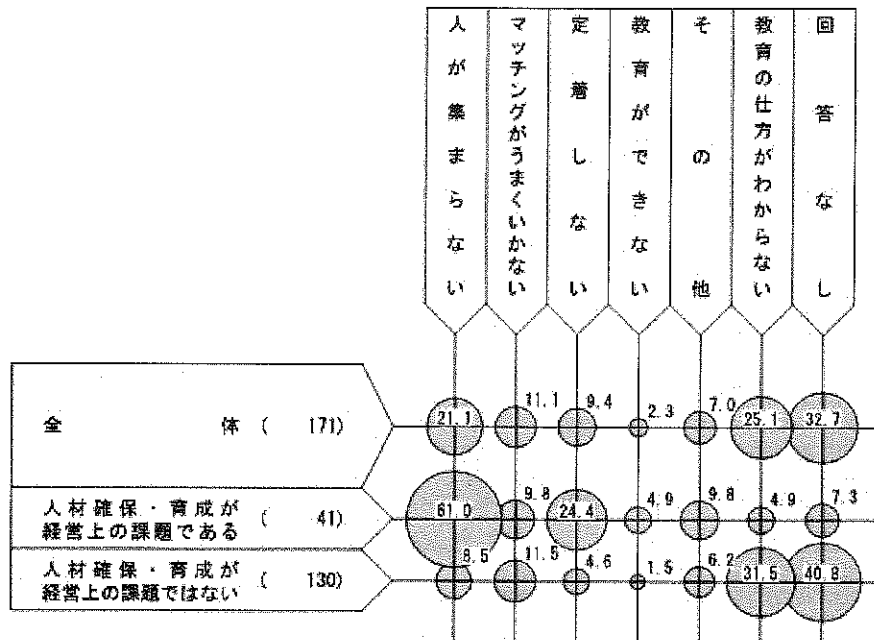
「人が集まらない」が人材確保・育成の主な課題になっています。

○問3で何らかの経営上の課題を抱えている171事業所に対して、人材確保・育成の観点から現在どのような課題があるかを尋ねたところ、「人が集まらない」が21.1%と最も多く、次いで、「マッチングがうまくいかない」が11.1%、「定着しない」が9.4%と続いています (図3-3)。

【人材の確保・育成の有無別】

○問3で「人材の確保・育成」を経営上の課題としてあげているかどうかの有無別にみると、経営上の課題としてあげている事業所は、「人が集まらない」は61.0%と最も多く、次いで、「定着しない」が24.4%となっています。

図3-3 人材の確保・育成の有無別「人材確保・育成の課題」



#### (4) ビジネスサポートセンターが実施する支援制度について (問6)

問6 岩倉市ビジネスサポートセンターでは、「岩倉市がんばる中小企業等応援補助金」として、①販路拡大(展示会出展)②人材確保(合同企業説明会出展)③BCP策定(コンサルティング料)④新商品開発の補助制度⑤ECサイト活用をスタートしておりますが、ご存じですか。

「利用したことがある」・「制度は知っているが利用したことはない」⇒今後、ビジネスサポートセンターに希望する支援内容

「知らない」⇒制度内容について説明希望の有無

ビジネスサポートセンターが実施する支援制度(がんばる中小企業等応援補助金制度)について、「知らない」と回答した事業所が4割あり、「利用したことがある」事業所は1割未満にとどまっています。

##### 《支援制度の認知》

- ビジネスサポートセンターが実施する支援制度(がんばる中小企業等応援補助金制度)について、「利用したことがある」という事業所は6.0%で、「制度は知っているが利用したことはない」の42.0%を合わせた“内容を知っている”という事業所は48.0%でした(図3-4-1)。
- 一方、「知らない」と回答した事業所は41.0%ありました。

##### 【業種別】

- 業種別で“内容を知っている”割合は、飲食業(56.7%)、建設業(51.5%)で多くなっています(図3-4-1)。

##### 【従業員規模別】

- 従業員規模別で「利用したことがある」割合は、5人以下の事業所で4.5%と少なくなっています(図3-4-2)。

##### 《制度内容についての説明希望の有無》

- 問6で支援制度について、「知らない」と回答した82事業所に制度内容について聞きたいかを尋ねたところ、70.7%の事業所が「そのような希望はない」と回答しており、「この制度の内容を聞きたい」と回答した事業所は、17.1%にとどまっています(図3-4-3)。

図3-4-1 業種別「ビジネスサポートセンターが実施する支援制度について（支援制度の認知）」

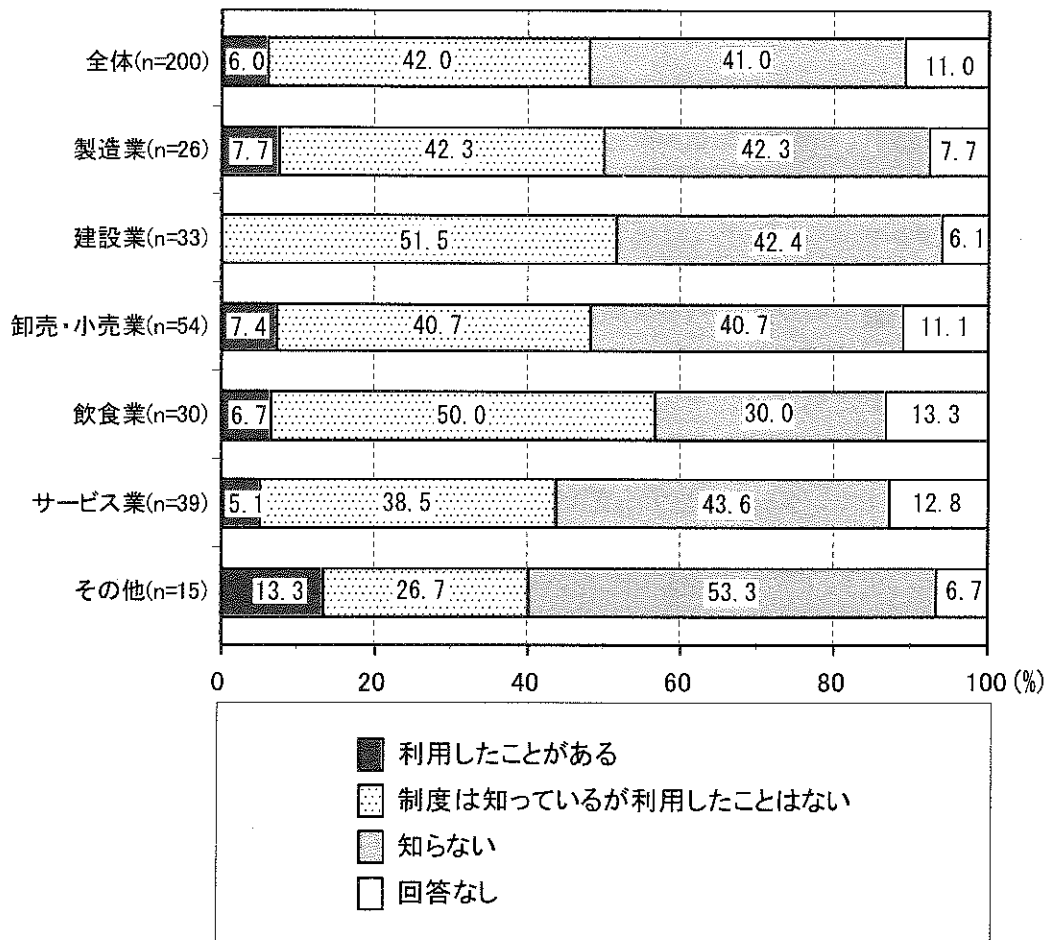


図3-4-2 従業員規模別「ビジネスサポートセンターが実施する支援制度について（支援制度の認知）」

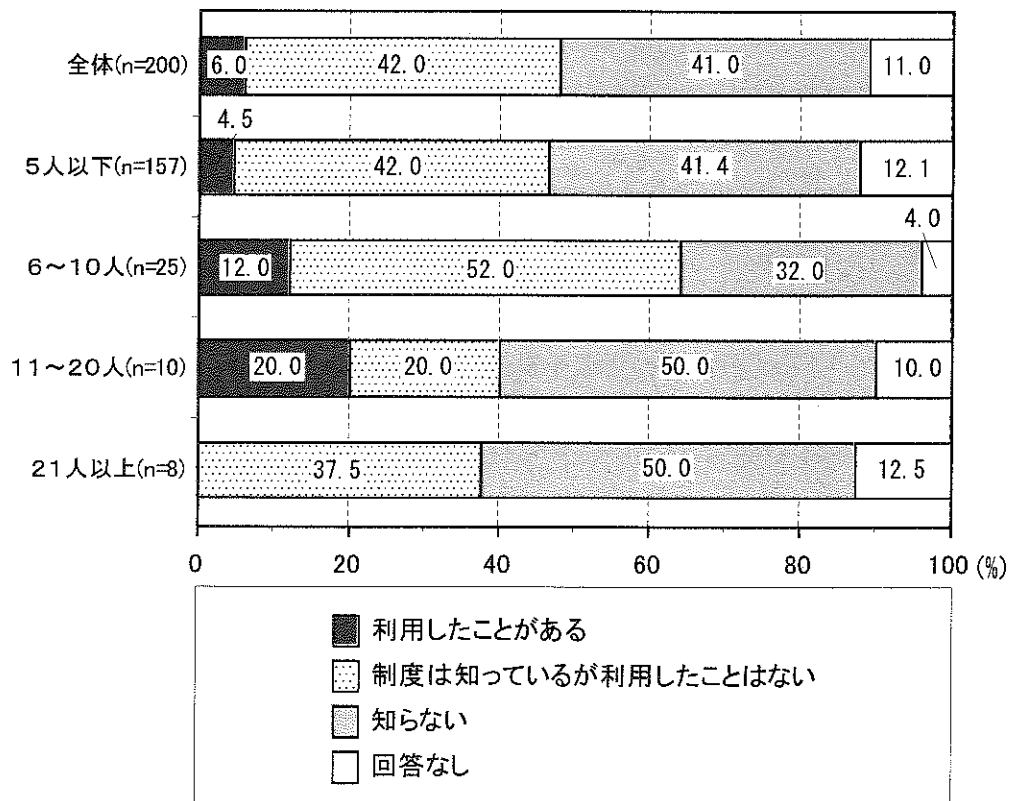


図3-4-3 ビジネスサポートセンターが実施する支援制度について（制度内容についての説明希望の有無）

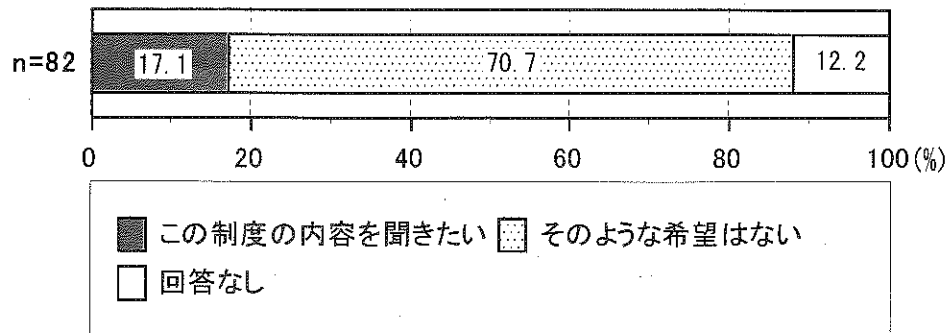


表3-4 ビジネスサポートセンターが実施する支援制度について（今後利用したい・あるといいメニュー）

業種	今後利用したい・あるといいメニュー	従業員規模
製造業	求人広告費に対する補助	5人以下
建設業	建設業でもつかいやすいもの 設備の購入など	5人以下
卸売・小売業	web、SNS 広告 委託費補助	5人以下
飲食業	小さな店舗も集客できるようなメニュー 広告費補助とか？	5人以下
飲食業	具体的なアドバイスがほしい	5人以下
飲食業	ネットショップで相談中 つなげていきたい	5人以下
飲食業	新商品開発	6～10人
サービス業	お年寄りの交通市内の巡回があればいい	5人以下
サービス業	サービス業でも使える制度	5人以下
サービス業	美容院も使えるメニュー	5人以下
サービス業	応募予定です	5人以下
その他	EC サイト活用の補助制度 新商品開発	5人以下



### (5) 事業後継者について (問7)

問7 事業後継者の有無について、お伺いします。

「後継者 (後継予定者) がいる」⇒承継する上での課題は何ですか。

「後継者 (後継予定者) がない」⇒今後の課題、対応策は何ですか。

後継者 (後継予定者) のいない事業所が7割を占めており、後継者不足が多い状況となっています。

#### 《事業後継者の有無》

○回答事業所の事業後継者については、「後継者 (後継予定者) がいる」が27.0%、「後継者 (後継予定者) がない」が70.0%となっており、後継者不足が多い状況となっています (図3-5-1)。

○前回調査 (R4年) と比較すると、「後継者 (後継予定者) がいる」が7.5ポイント減少し、「後継者 (後継予定者) がない」が9.5ポイント増加しています。

#### 【業種別】

○業種別で“後継者がいない”をみると、製造業と飲食業で8割以上となっています。(図3-5-2)。

#### 【従業員規模別】

○従業員規模別で“後継者がいない”をみると、10人以下で7割以上となっています (図3-5-3)。

図3-5-1 事業後継者について (事業後継者の有無)

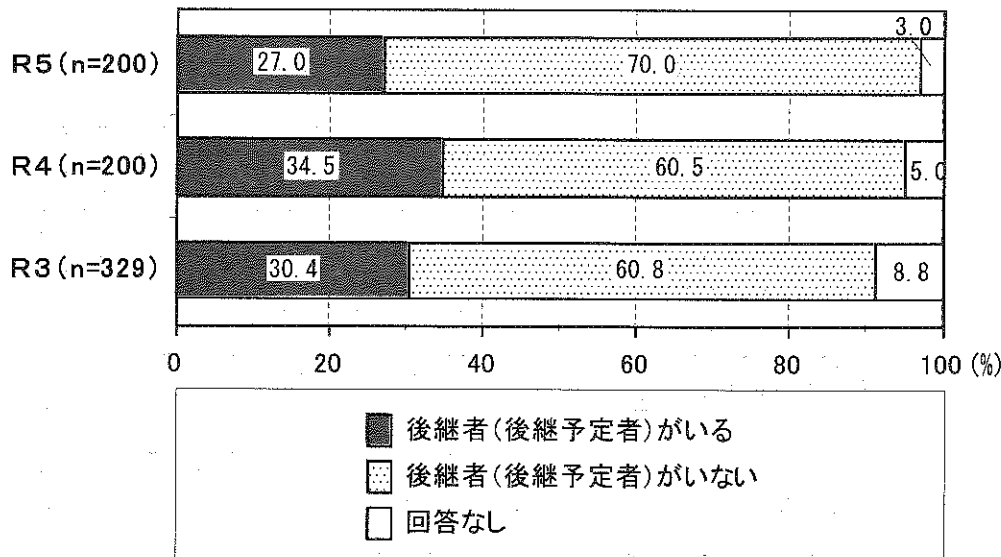


図3-5-2 業種別「事業後継者について（事業後継者の有無）」

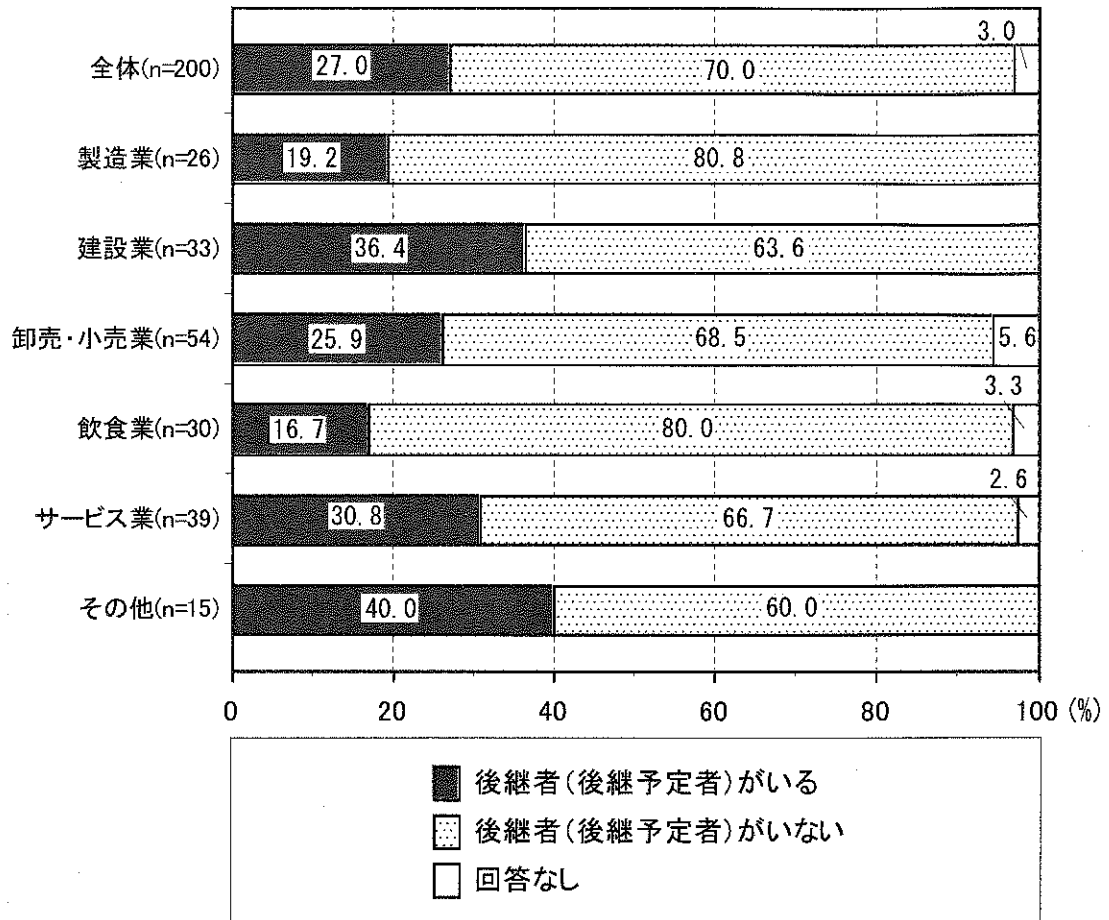
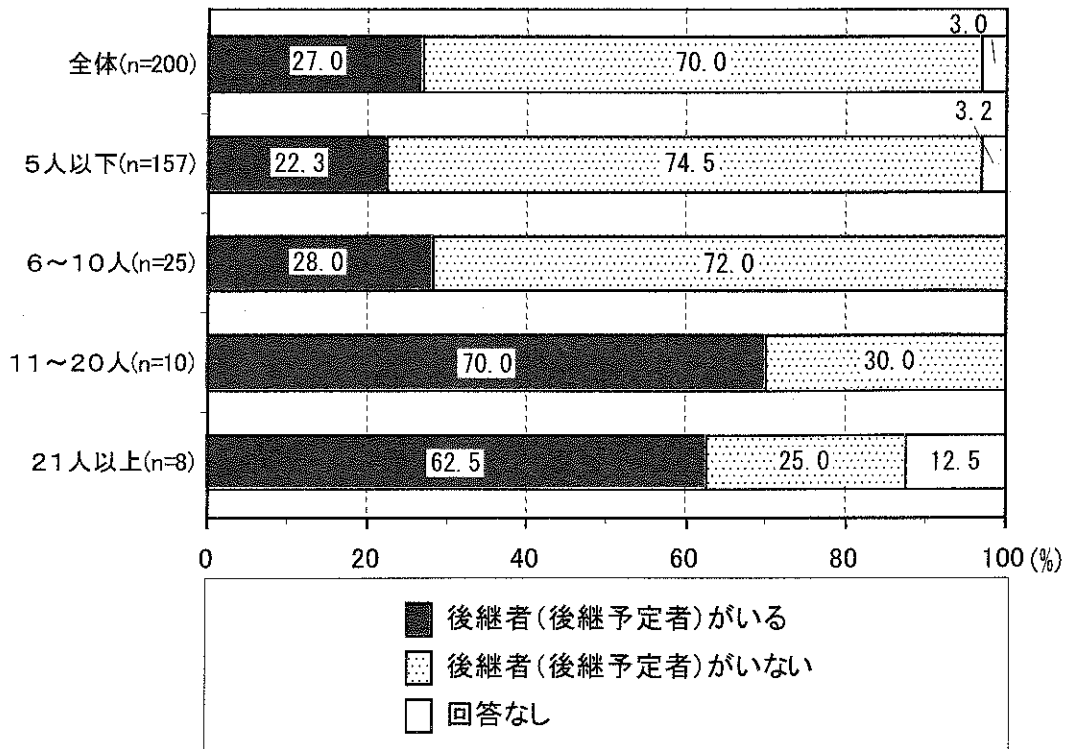


図3-5-3 従業員規模別「事業後継者について（事業後継者の有無）」



《承継する上での課題》

○「後継者（後継予定者）がいる」と回答した54事業所に対して承継する上での課題について尋ねたところ、「売上、事業の先行き不安」が42.6%と最も多く、次いで、「知識・ノウハウの引継ぎ」が27.8%となっています（図3-5-4）。

図3-5-4 事業後継者について（承継する上での課題）

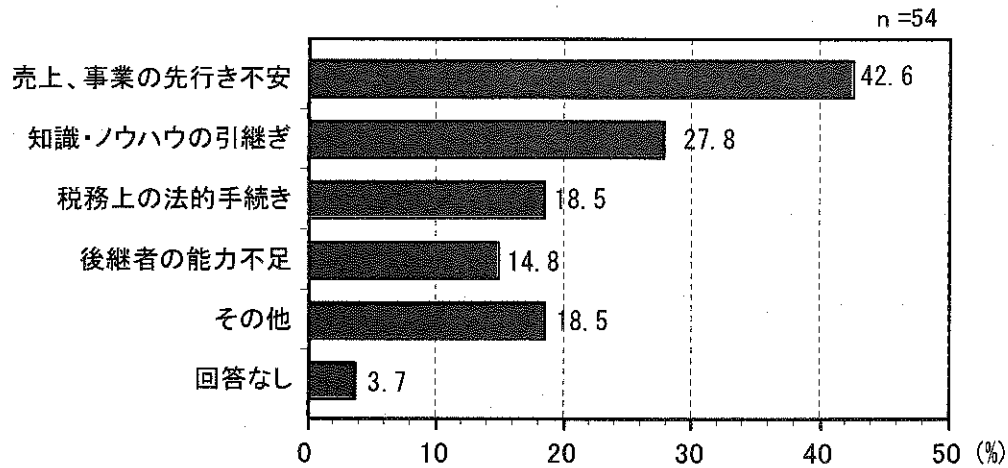


表3-5-1 事業後継者について（承継する上での課題）

代表者年齢	承継する上での課題（「その他」の内容）	従業員規模
50歳代	特に無い	5人以下
60歳代	なし	5人以下
60歳代	仕事がない	5人以下
60歳代	新しい時代への企業の変化後継者の生活の安定	5人以下
70歳代	特になし	5人以下
80歳以上	営業許可	5人以下
80歳以上	なし	5人以下
不明	プレミアム工場会社の子会社のため特に課題はない	21人以上
不明	親会社より出向 問題なし	21人以上

《今後の課題・対応策》

○「後継者（後継予定者）がない」と回答した140事業所に対して今後の課題・対応策について尋ねたところ、「その他」が53.6%と最も多く、「事業後継者を探す」という回答は15.0%にとどまっています。また、「譲渡を希望」も9.3%みられます（図3-5-5）。

【代表者の年齢別】

○代表者の年齢別では、40歳代以上で、「その他」が5割以上あり、その具体的な内容は、“廃業”、“未定”、“特になし”などが大半を占めています（図3-5-5、表3-5-2）。

【従業員規模別】

○従業員規模別では、5人以下で、「その他」の割合が57.3%と多くなっています（図3-5-6、表3-5-2）。

図3-5-5 代表者の年齢別「事業後継者について（今後の課題・対応策）」

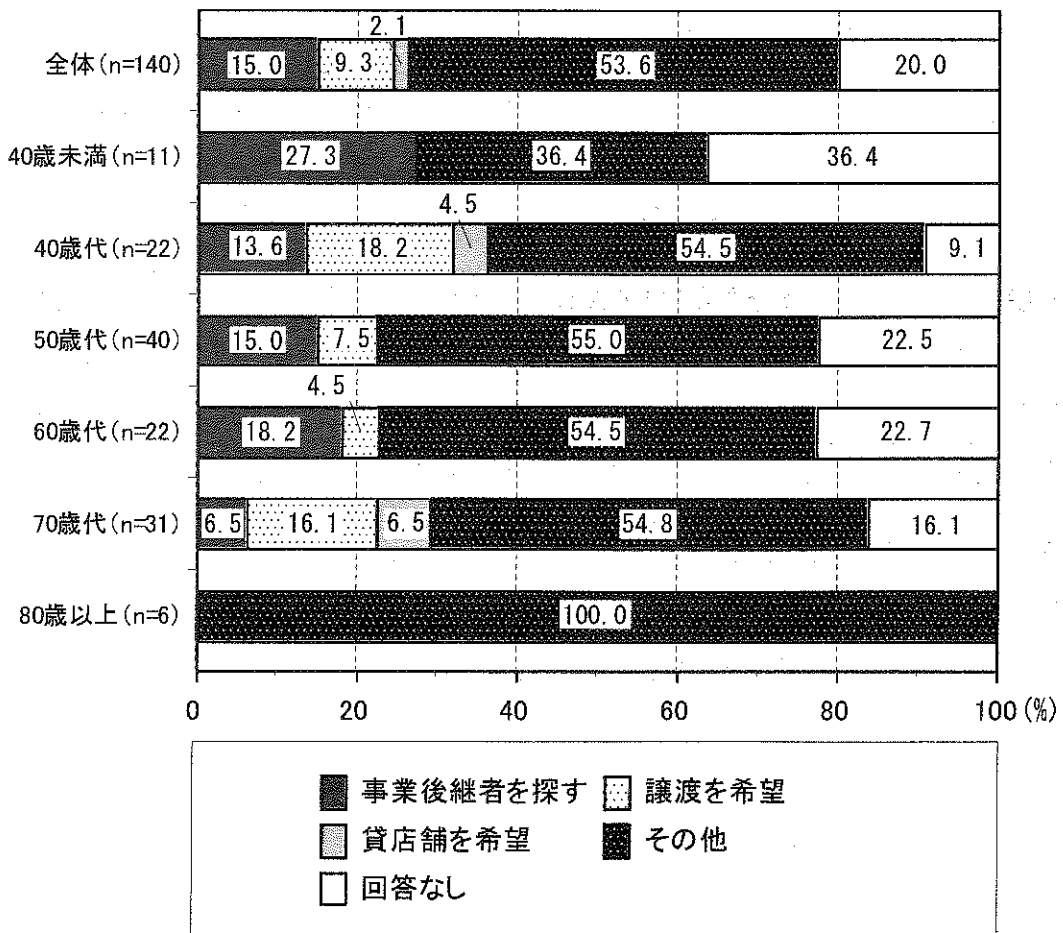


図3-5-6 従業員規模別「事業後継者について（今後の課題・対応策）」

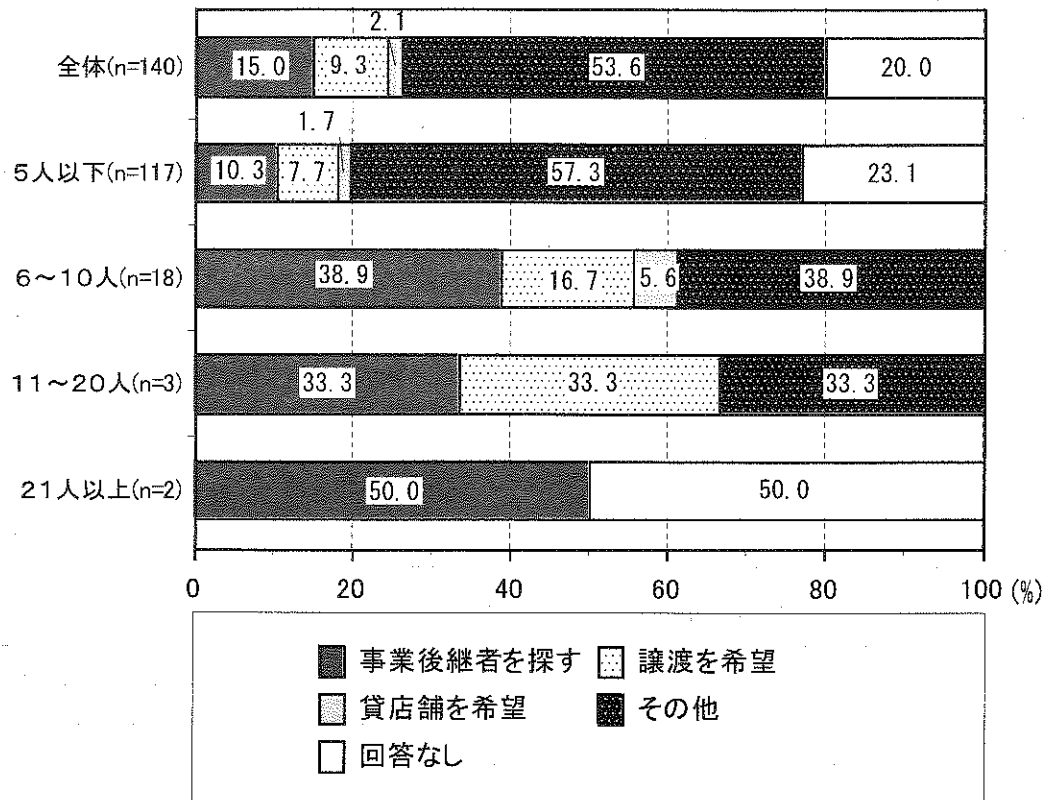


表 3-5-2 事業後継者について（今後の課題・対応策）

代表者年齢	今後の課題・対応策（「その他」の内容）	従業員規模
40歳未満	未定	5人以下
40歳未満	特に考えていない	5人以下
40歳未満	何も考えてない	5人以下
40歳代	不明	5人以下
40歳代	特になし	5人以下
40歳代	未定	5人以下
40歳代	未定	5人以下
40歳代	廃業	5人以下
40歳代	未定	5人以下
40歳代	まだまだ先のことだと思っています	5人以下
40歳代	今の業態はこれからのAIの時代に必要か不明	5人以下
40歳代	廃業	6～10人
40歳代	まだ先の話	11～20人
50歳代	廃業	5人以下
50歳代	仕事が出来なくなれば廃業	5人以下
50歳代	そのまま廃業	5人以下
50歳代	特になし	5人以下
50歳代	廃業	5人以下
50歳代	廃業	5人以下
50歳代	なし	5人以下
50歳代	なし	5人以下
50歳代	未定	5人以下
50歳代	検討中	5人以下
50歳代	廃業	5人以下
50歳代	考えていない	5人以下
50歳代	売却・廃業	5人以下
50歳代	思案中	5人以下
50歳代	後継する予定が無い	5人以下
50歳代	廃業	5人以下
50歳代	特になし	5人以下
50歳代	継承済	5人以下
50歳代	未定	6～10人
50歳代	未定	6～10人
50歳代	未定	6～10人
60歳代	このまま	5人以下
60歳代	閉店予定	5人以下
60歳代	ゆくゆくは廃業予定	5人以下
60歳代	廃業	5人以下
60歳代	未定	6～10人
60歳代	百貨店がダメになり、出店する場所を考えたい！	6～10人
70歳代	廃業	5人以下
70歳代	廃業	5人以下
70歳代	なし	5人以下
70歳代	特になし	5人以下
70歳代	廃業予定	5人以下
70歳代	廃業	5人以下
70歳代	閉店	5人以下

代表者年齢	今後の課題・対応策（「その他」の内容）	従業員規模
70歳代	廃業しかない	5人以下
70歳代	やめる	5人以下
70歳代	廃業	5人以下
70歳代	廃業	5人以下
70歳代	廃業予定（商才のため）	5人以下
70歳代	廃業予定	5人以下
70歳代	なし	5人以下
80歳以上	現在の経営でがんばりたい	5人以下
80歳以上	自分で廃業	5人以下
80歳以上	現在検討中	5人以下
80歳以上	私の代でおしまい	5人以下
80歳以上	廃業	5人以下
80歳以上	廃業	5人以下
80歳以上	特になし	6～10人
不明	特になし	5人以下
不明	特に無し	5人以下

## 第4章 働き方改革や新たな取組について

### (1) 働き方改革について (問8)

問8 2019年4月以降、年次有給休暇5日の取得義務化、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など働き方改革関連法が順次施行され、働き方改革の取組が強く求められています。この働き方改革の取組についてお伺いします。

「内容は知っている」⇒「既に取り組んでいる」⇒取り組んでいる事項

「内容は知っている」⇒「取り組めていない」・「取り組み方が分からない」⇒取り組むための  
相談・支援希望の有無

「内容を知らない」⇒働き方改革関連法等についての説明希望の有無

働き方改革の認知について、従業員を雇い入れている事業所の4割が「内容は知っている」とし、その取り組み状況について、“有給取得義務化”、“時間外労働の上限規制”に取り組んでいると回答した事業所がそれぞれ2割前後あります。

#### 《働き方改革の認知》

○従業員を雇い入れている173事業所に働き方改革について知っているかを尋ねたところ、40.5%の事業所が、「内容は知っている」と回答しています。「内容は知らない」は13.9%にとどまっているものの、「回答なし」が45.7%を占めており、この中には「知らない」という事業所も多分に含まれているものと推察されることから、働き方改革が広く浸透しているとは言えない状況がうかがえます(図4-1-1)。

#### 《取り組み状況》

○働き方改革の取り組み状況について尋ねたところ、「内容を知っており有給取得義務化を既に取り組んでいる」が20.8%で最も多く、次いで、「内容を知っており時間外労働の上限規制を既に取り組んでいる」が14.5%となっています(図4-1-2)。

○一方、「内容を知らないが働き方改革関連法等の内容を聞く希望はない」が11.6%、「内容を知っているがまだ取り組めていないものの相談・支援を受ける希望はない」が9.8%あります。

#### 【業種別】

○業種別にみると、“有給取得義務化”については、飲食業が12.0%で他業種に比べて少なくなっており、“時間外労働の上限規制”については、卸売・小売業が10.9%で他業種に比べて少なくなっています。(図4-1-3)。

#### 【従業員規模別】

○従業員規模別にみると、“有給取得義務化”については、従業員規模が大きくなるほど、割合が多くなる傾向がみられます(図4-1-4)。



図 4-1-1 働き方改革について（働き方改革の認知）

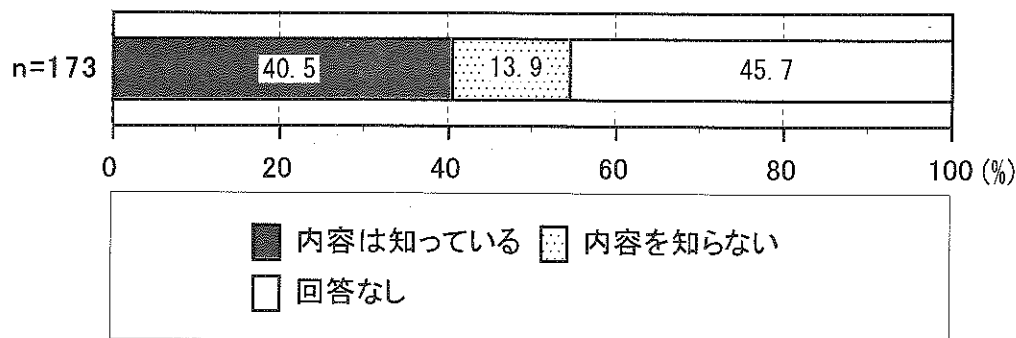


図 4-1-2 「働き方改革について（取り組み状況）」

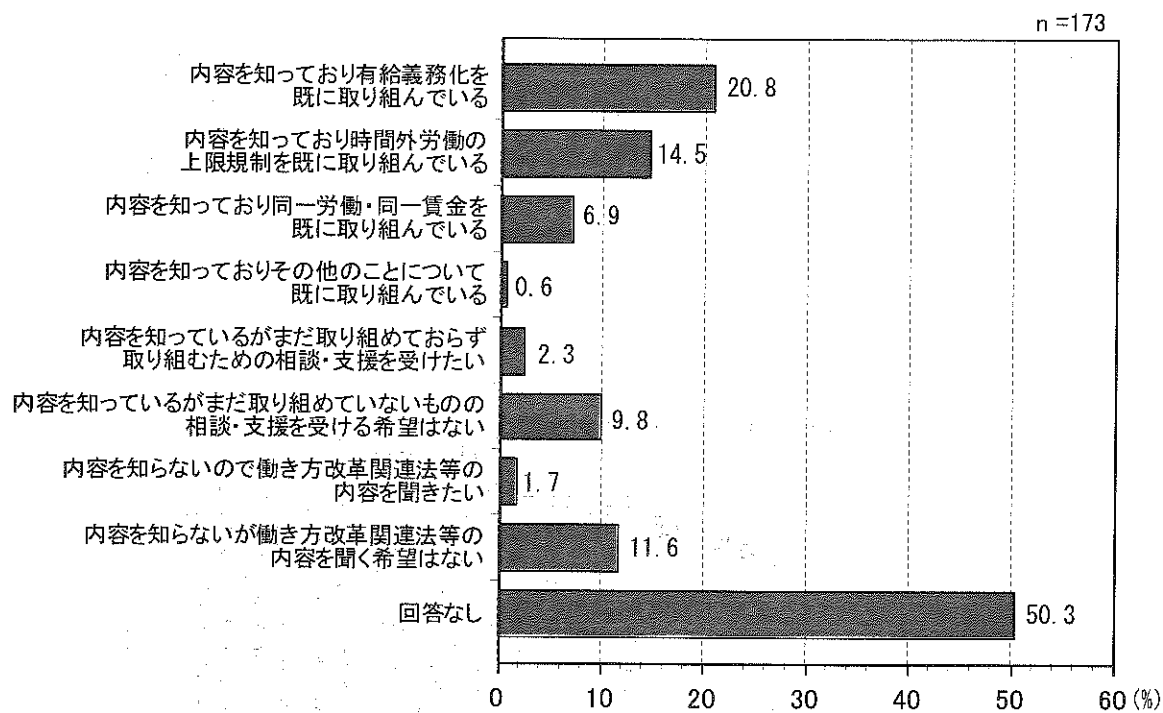


図4-1-3 業種別「働き方改革について（取り組み状況）」

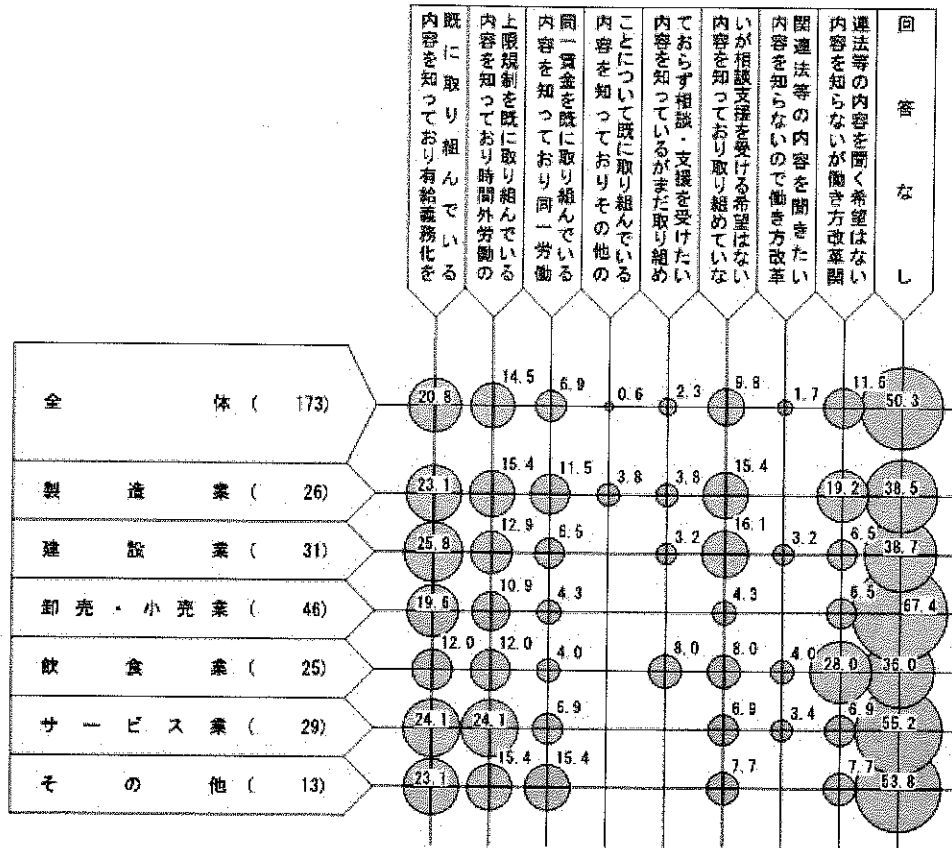
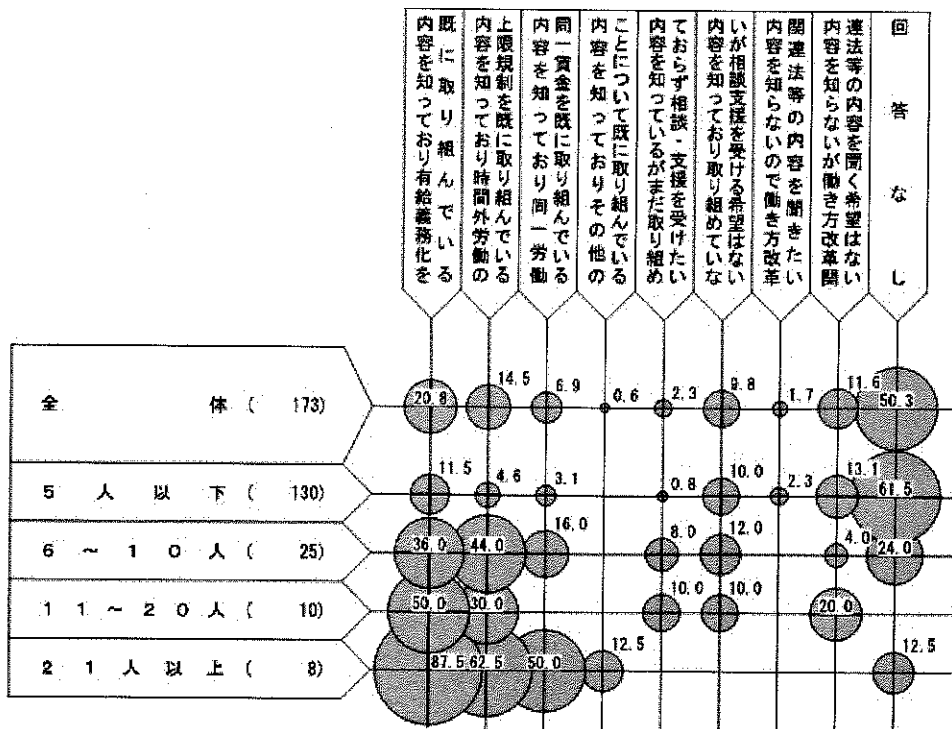


図4-1-4 従業員規模別「働き方改革について（取り組み状況）」



## (2) 商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業の活用（問9）

問9 現在、商工会（岩倉市ビジネスサポートセンター）では、事業所の売上UP・販路開拓や課題（事業の現状把握・事業目標・目標達成の取組）を解決するための相談支援事業や、専門家を無料で派遣しビジネスプランや経営計画策定のサポートを行う事業を重点事業として積極的に実施しております。今後、相談支援事業や経営計画策定支援の活用について伺います。

商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業の活用に、過半数の事業所が関心を示しています。

### 《支援事業活用意向》

○商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業について、活用意向を尋ねたところ、「積極的に活用していきたい」（9.0%）と「必要であれば活用したい」（33.0%）を合わせた“活用したい”とする事業所が42.0%ありました。また、「今後活用を検討したい」も9.0%あり、商工会（ビジネスサポートセンター）の支援事業の活用に51.0%の事業所が関心を示しています（図4-2-1）。

### 【業種別】

○業種別で、「積極的に活用していきたい」と「必要であれば活用したい」を合わせた“活用したい”割合をみると、サービス業（56.4%）、飲食業（50.0%）が、他業種より多くなっています（図4-2-1）。

### 【従業員規模別】

○従業員規模別で、「積極的に活用していきたい」と「必要であれば活用したい」を合わせた“活用したい”割合をみると、従業員規模が20人以下の小規模事業者については、従業員規模に比例して多くなっています（図4-2-2）。

### 《支援制度説明希望の有無》

○商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業について、制度の説明を希望するか尋ねたところ、「受けたい」と回答した事業所は9.5%だったのに対し、「受けない」と回答した事業所は47.0%でした。51.0%の事業所が支援事業に対して関心を示しているにもかかわらず、半数近い事業所が「受けない」と回答しています（図4-2-3）。この中には既に説明を受けている事業所が含まれていると推察されるものの、支援事業に対する関心を実際の活用にいかに関わり付けていくのが課題であると考えられます。

図4-2-1 業種別「ビジネスサポートセンターが実施する支援事業の活用（支援事業活用意向）」

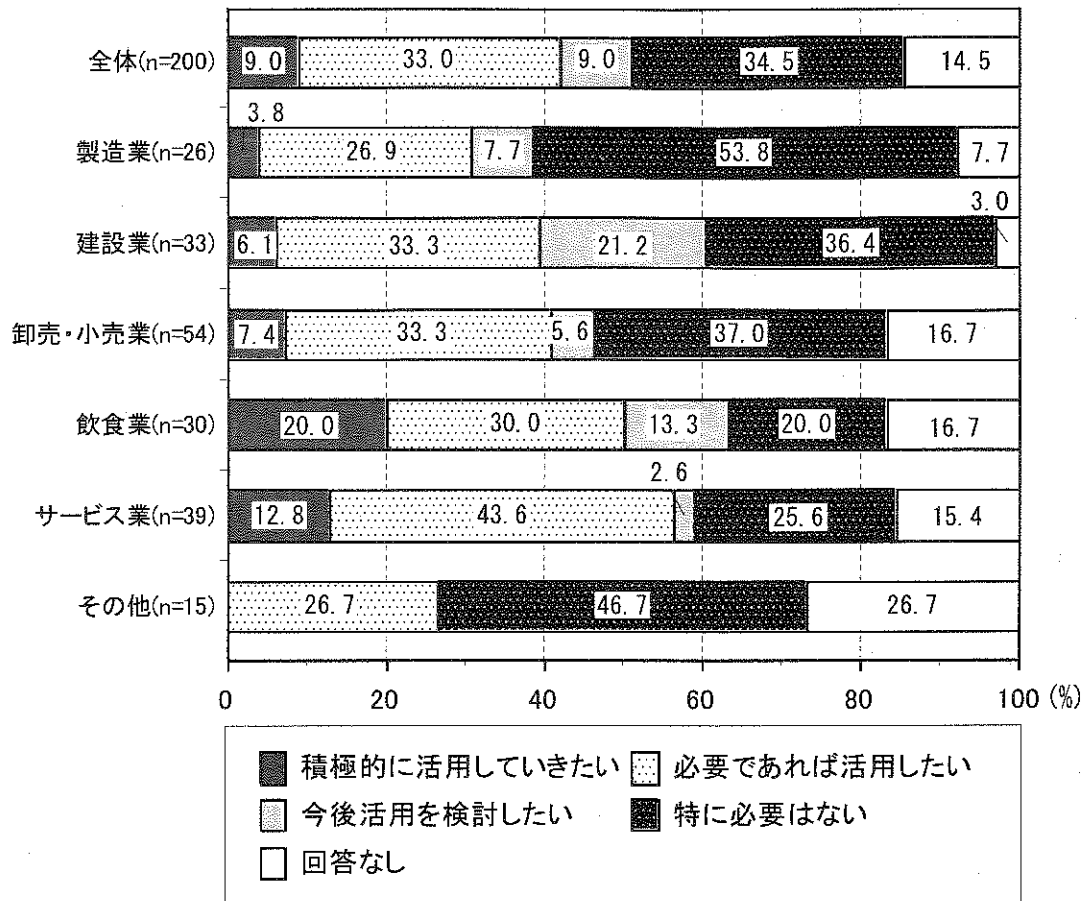


図4-2-2 従業員規模別「ビジネスサポートセンターが実施する支援事業の活用（支援事業活用意向）」

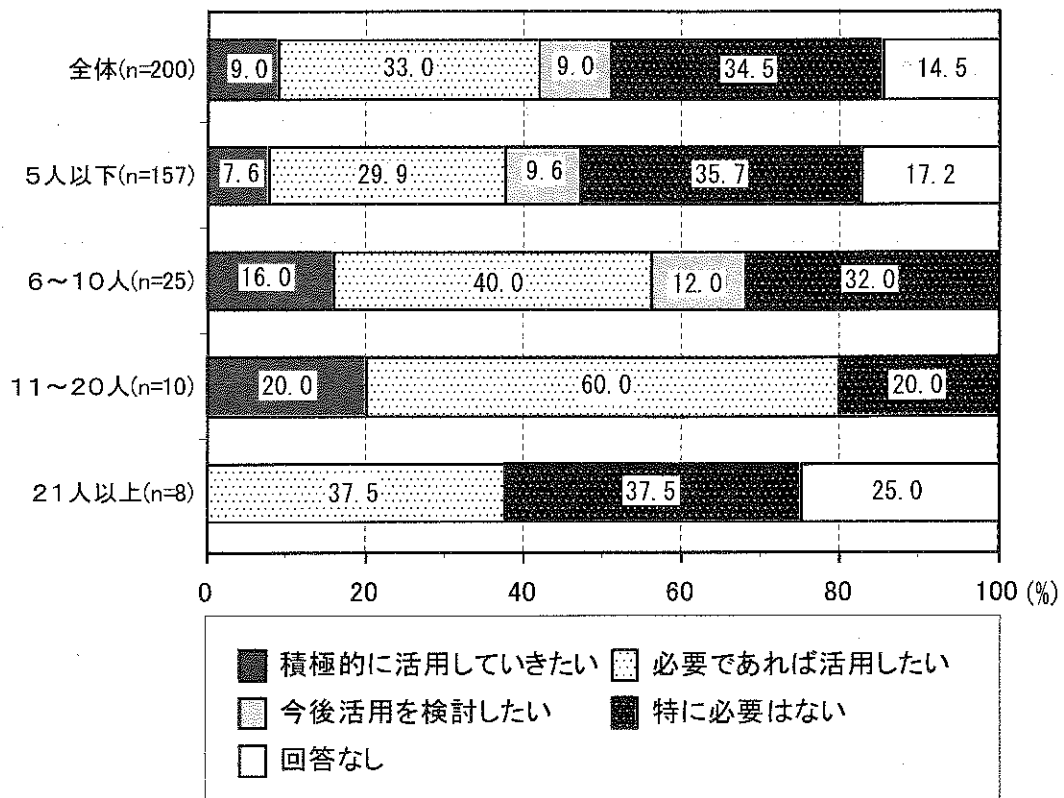
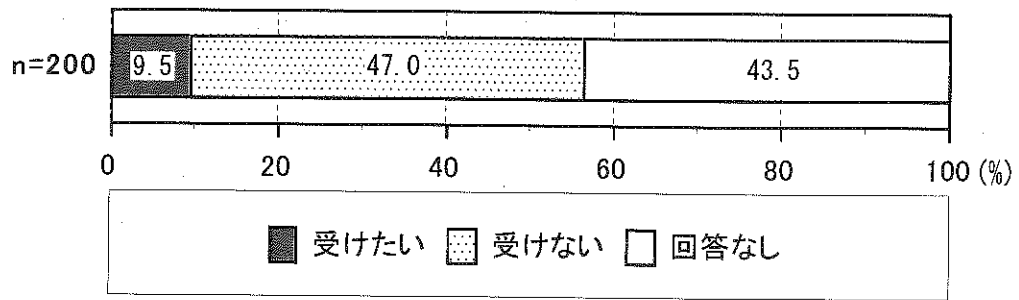


図4-2-3 ビジネスサポートセンターが実施する支援事業の活用（支援制度説明希望の有無）



### (3) インボイス制度について (問10)

問10 2023年10月よりインボイス制度が始まりました。制度や運用方法について伺います。

6割の事業所がインボイス登録を行っています。

#### 《登録状況》

- 2023年10月からのインボイス制度の開始にあたって、インボイス登録（適格請求書発行事業者登録）を行ったか尋ねたところ、59.5%の事業所が“登録している”と回答しました（図4-3-1）。
- 一方、“登録していない”事業所は、32.0%あります。

#### 【業種別】

- 業種別にインボイス登録の状況を見ると、“登録している”割合は、建設業が81.8%、製造業が80.8%と多くなっています。これらの業種については、他業種に比べて課税事業者の割合が多いとみられますが、この中には、取引先との関係から免税事業者であっても、敢えて登録するケースが含まれているのではないかと考えられます（図4-3-1）。
- 一方、“登録していない”割合は、飲食業が46.7%、サービス業が46.2%と多くなっています。これらの業種については、他業種に比べて免税事業者の割合が多いとみられますが、取引先における一般消費者や免税事業者の比率が高いことも要因として考えられます。

#### 【従業員規模別】

- 従業員規模別にインボイス登録の状況を見ると、5人以下の事業所では、“登録している”割合は、52.2%となっていますが、“登録していない”も38.9%あり、これは、“登録していない”と回答した事業所の95.4%を占めています（図4-3-2）。

#### 《制度についての困りごと》

- インボイス制度についての困りごとの有無について尋ねたところ、「ある」は12.0%にとどまっておらず、64.5%の事業所が「ない」と回答しています。「ない」が6割以上あることについては、免税事業者が一定数含まれていることに加え、制度が経過措置、特例事項を設けていることや開始間もないことにより、問題が顕在化していないことなどが考えられます（図4-3-3）。

#### 《支援等希望の有無》

- インボイス制度についての困りごとが「ある」と回答した24事業所について、制度についての支援や説明を希望するか尋ねたところ、「支援を受けたい」が12.5%、「説明を聞きたい」が45.8%ありました。一方、「特に希望はない」は、16.7%でした（図4-3-4）。

図4-3-1 業種別「インボイス制度について（登録状況）」

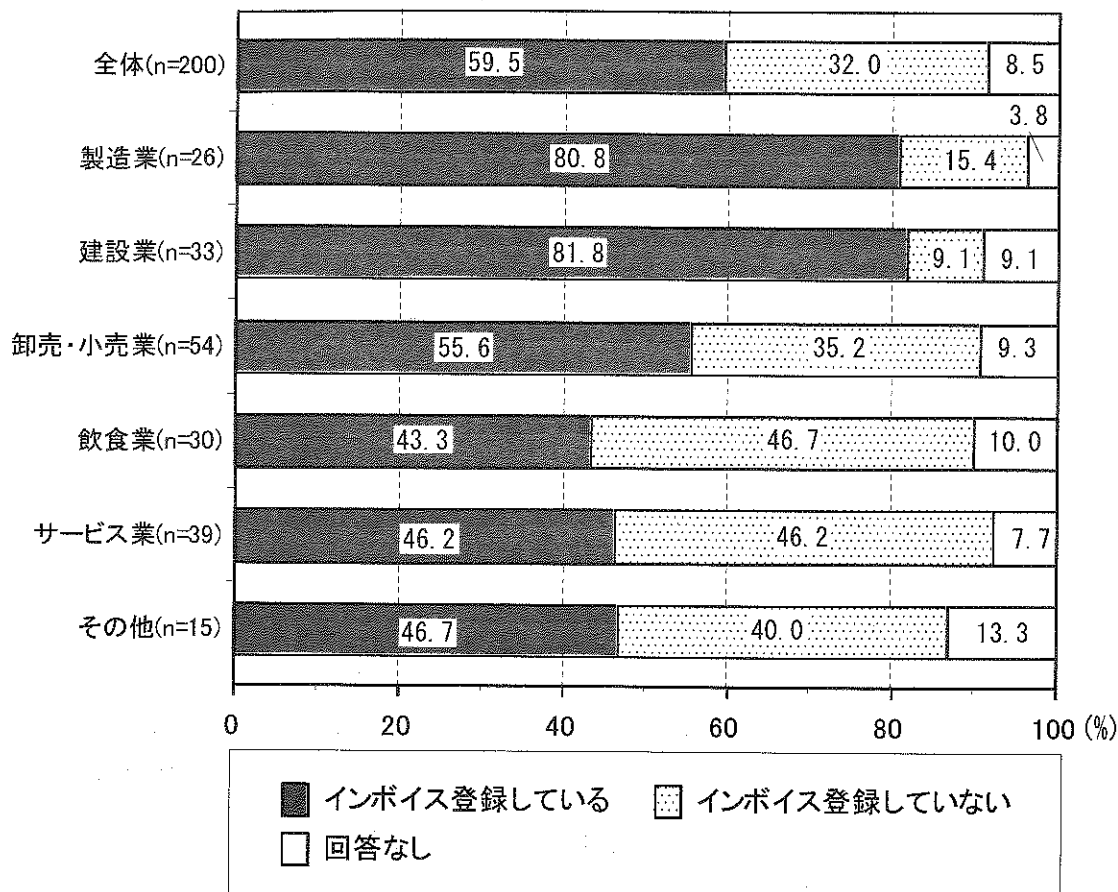


図4-3-2 従業員規模別「インボイス制度について（登録状況）」

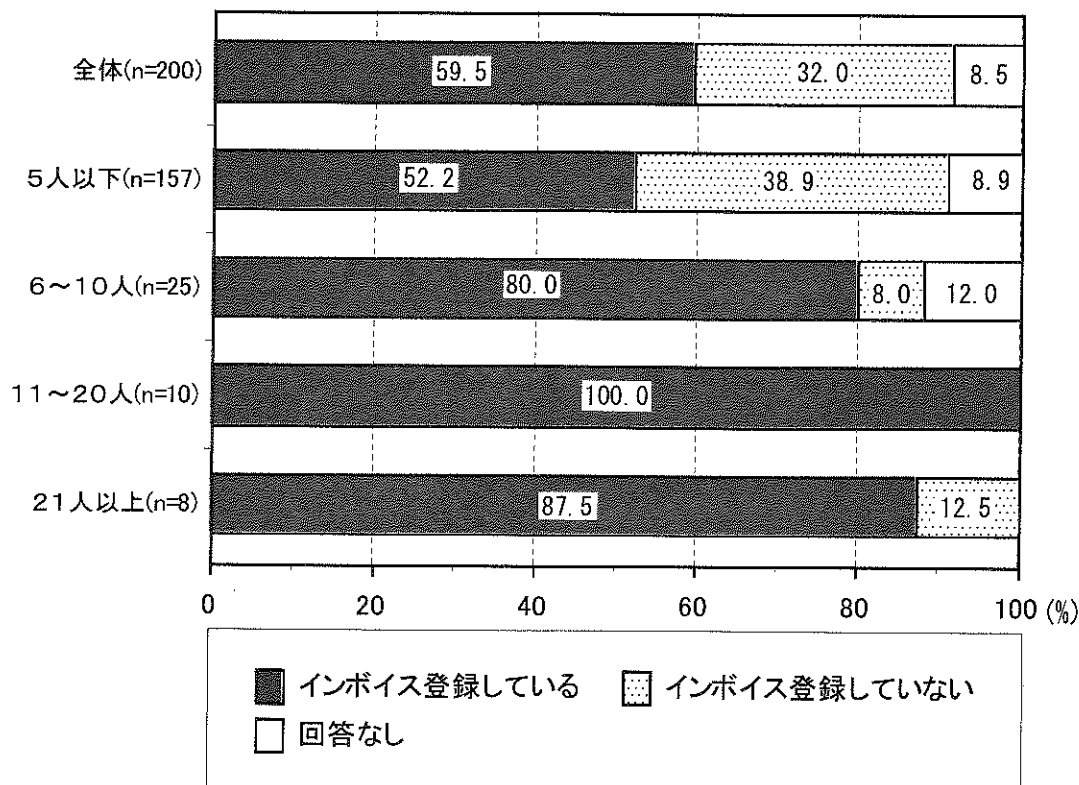


図4-3-3 インボイス制度について (困りごとの有無)

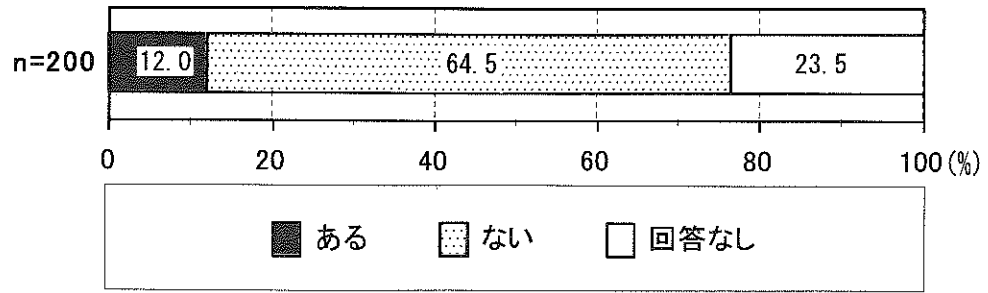
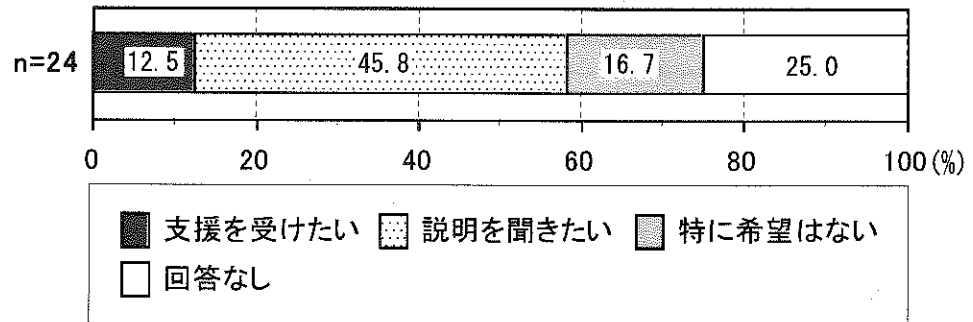


図4-3-4 インボイス制度について (支援等希望の有無)





## 第5章 岩倉市商工会について

### (1) 自由意見 (問11)

問11 「こんな施策があるといい」、商工会の事業活動などについて、ご意見をお聞かせください。

自由意見
<b>商工会・商工会に期待すること</b>
中部経済新聞のトピックスや情報コーナー全国各地の商工会で発展・会員数増加の秘策を商工会情報に載せてほしい!
いつも活用させて頂いています。支援して頂き、助かっています。
相談窓口をたくさん作ってほしい。
インボイスの登録を商工会でできたらいいと思う (やっていいかわかりませんが)。
お世話になり、ありがたく思います。
自社に適應したサポートや支援事業については活用させて頂きたいと思います。今後共、よろしくお願ひ致します。
何でも相談にのってもらい助かっています。
いままセミナーを行っていただいですごくいいのでセミナーを多くしてほしい ネット通販を希望します。 ネットの集客方法を希望します。
事業承継、M&A等アンケート結果の共有をお願いしたい。(加工前の生データ) そのデータを基に重回帰分析を行い、地域の課題、傾向を把握したい。
市の実態を厳しく見て、対応のスピード化を望む。
商工会にお世話になっています (ウェブ)。
いつも大変お世話になり、ありがとうございます。
チラシ配布希望。
<b>地域産業の活性化等に関すること</b>
さくら祭りとかふれあいまつり等の出店はいいことだと思う。
地域の情報等をお伝えしたい。
近隣の町との交流。
地域商品券をやってほしい。
<b>経営、事業展開に関すること</b>
自分達が見える助成金や補助金などがあれば教えてほしい。
節税の方法を知りたい。売上げを下げる以外合法ない。事業のサブスク化 (ストックビジネス化) のポイントについて知りたいです。
備蓄品の取扱い、販売。
補助金等の情報を知りたい。
<b>人材育成・採用等に関すること</b>
女性部とかも高齢化が進んでいるので、若い人材がもっとふえるといい。
Webの活用法。
セミナー等事業者の能力向上のために開催してくれるのはありがたい。
社員教育セミナーの実施。
SNSについて何をどうやって使うかセミナー等でスマホで写真をとることや情報。
ホームページ作成の勉強会。
<b>会員間の交流、イベント等に関すること</b>
商工会館の屋上をビアガーデンに!
<b>その他</b>
P (駐) が狭すぎます!
あまりきょうみがない。
昇降機がないと不便。

調査票

岩倉市商工会・地区内事業所に関するアンケート調査票

1 事業所の概要について

事業所名		代表者名		年齢	歳		
業種	・製造業 ・建設業 ・卸売業 ・小売業 ・飲食業 ・サービス業 ・その他 ( )						
業務内容 取扱品目	企業形態		・個人 ・株式 ・有限 ・その他 ( )				
	当地域の 営業年数		年				
従業員数など ※1	・個人企業 → 家族従業員____人 常用____人 アルバイト・パート____人						
	・法人企業 → 役員____人 常用____人 アルバイト・パート____人						
従業員の地域 ※2	市内 ( )	名古屋 ( )	尾張 ( )	三河 ( )	岐阜 ( )	三重 ( )	その他 ( )

※1 ご本人も含めてご回答ください。該当するものが0人の場合は、0と記入してください。

※2 該当するものに○をつけ、( )内には人数をお書きください。(わかる範囲で結構です。)

2 景況感について

問1 現在の業況は、前年同期と比較してどうですか。(それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください)

項目	業況選択肢	去年同期より好転 (良くなった)	不変 (去年同期と変わらない)	去年同期より 悪くなった
売上(収入)		1 好転	2 不変	3 悪化
仕入単価		1 好転	2 不変	3 悪化
販売単価		1 好転	2 不変	3 悪化
在庫		1 好転	2 不変	3 悪化
収益率		1 好転	2 不変	3 悪化
資金繰り		1 好転	2 不変	3 悪化
従業員数		1 好転	2 不変	3 悪化
人件費		1 好転	2 不変	3 悪化

●経営状況について、ご意見をお聞かせください。

問2 来年(来期)の業況の見通しは、良いと思いますか、悪いと思いますか。(あてはまる番号1つに○を付けてください)

非常に良い	良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
1	2	3	4	5	6	7

3 自社(自店)の課題について

問3 現在、抱えている経営上の課題は何ですか。(あてはまる番号全てに○を付けてください。)

- |             |                      |                     |                  |
|-------------|----------------------|---------------------|------------------|
| 1. 売上の伸び悩み  | 7. 資金繰り              | 11. 設備(店舗等含む)の老朽化   | 15. 取引条件の悪化・下請問題 |
| 2. 利益の減少    | 8. 同業者や大型店・大企業との競争激化 | 12. 在庫の増加・過剰        | 16. IT化          |
| 3. 先行きの不安   | 9. 消費者ニーズの変化への対応     | 13. 原材料価格の上昇・コストの増加 | 17. その他 ( )      |
| 4. 販路開拓・拡大  | 10. 需要の低迷            | 14. 販売価格の低下         | 18. 経営上の課題は特にない  |
| 5. 後継者問題    |                      |                     |                  |
| 6. 人材の確保・育成 |                      |                     |                  |

問3で「18 経営上の課題は特にない」と回答した方は、問6へ。

問4 どんな販路開拓・拡大に取り組んでいきたいですか。(あてはまる番号全てに○を付けてください。)

- |                  |               |                      |
|------------------|---------------|----------------------|
| 1. 商談会・ビジネスマッチング | 3. 企業間交流      | 5. 興味はあるが取り組み方がわからない |
| 2. 展示会・見本市       | 4. WEBを活用した宣伝 | 6. その他 ( )           |

裏面に続きます

問5 人材確保・育成の観点から、現在の課題についてお伺いします。(あてはまる番号全てに○を付けてください。)

- |                  |               |                |
|------------------|---------------|----------------|
| 1. 人が集まらない       | 3. 定着しない      | 5. 教育の仕方がわからない |
| 2. マッチングがうまくいかない | 4. 教育する人材がいない | 6. その他 ( )     |

問6 岩倉市ビジネスサポートセンターでは、「岩倉市がんばる中小企業等応援補助金」として、①販路拡大(展示会出展)②人材確保(合同企業説明会出展)③BCP策定(コンサルティング料)④新商品開発 ⑤ECサイト活用の補助制度をスタートしておりますが、ご存じですか。

1. 利用したことがある	●「今後利用したい」あるいは「あるといいメニュー」があればお書きください。
2. 制度は知っているが利用したことはない	
3. 知らない	[ ]
1. この制度の内容を聞きたい 2. そのような希望はない	

問7 事業後継者の有無について、お伺いします。(あてはまる番号1つに○を付けてください。)

1. 後継者(後継予定者)がいる	2. 後継者(後継予定者)がいない
●承継するうえで課題は何ですか。(複数回答可)	●今後の課題、対応策は何ですか。(1つのみ回答)
1. 後継者の能力不足 2. 知識・ノウハウの引継ぎ 3. 税務上の法的手続き 4. 売上、事業の先行き不安 5. その他 [ ]	1. 事業後継者を探す 2. 譲渡を希望 3. 貸店舗を希望 4. その他 ( )

4 働き方改革や新たな取組について

★問8は、従業員を雇い入れている事業所様がお答えください。

問8 年次有給休暇5日の取得義務化、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金などの働き方改革の取組についてお伺いします。(あてはまる番号に○を付けてください。)

1. 内容は知っている	1. 既に取り組んでいる	●取り組んでいる事項をお答えください。 ※あてはまる番号全てに○を付けてください。
2. 内容を知らない	2. 取り組めていない	
1. 働き方改革関連法等の内容を聞きたい 2. そのような希望はない	3. 取り組み方が分からない	1. 有給取得義務化 2. 時間外労働の上限規制 3. 同一労働同一賃金 4. その他 [ ]
	1. 取り組むための相談・支援を受けたい 2. そのような希望はない	

問9 現在、商工会(岩倉市ビジネスサポートセンター)では、事業所の売上UP・販路開拓や課題を解決するための相談支援事業や、専門家を無料で派遣しビジネスプランや経営計画策定のサポートを実施しております。今後、相談支援事業や経営計画策定支援の活用について伺います。(あてはまる番号に○を付けてください。)

1. 積極的に活用していきたい	3. 今後活用を検討したい	●上記の支援制度の説明を受けたいですか。
2. 必要であれば活用したい	4. 特に必要はない	
		1. 受けたい 2. 受けない

問10 2023年10月よりインボイス制度が始まりました。制度や運用方法について伺います。

(あてはまる番号に○を付けてください。)

1. インボイス登録している	●制度について困りごとが	1. 支援を受けたい
2. インボイス登録していない		
1. ある (下記具体的に) ( )		2. 説明を聞きたい
2. ない		
		3. 特に希望はない

5 岩倉市商工会について

問11 最後に「こんな施策があるといい」、商工会の事業活動などについて、ご意見をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました

地区内事業所に関するアンケート 報告書

令和6年3月

発行：岩倉市商工会

〒482-0042 岩倉市中本町西出口 31 番地の1

TEL : 0587-66-3400 FAX : 0587-66-3417

HP <http://www.iwakura.or.jp>

E-mail [info@iwakura.or.jp](mailto:info@iwakura.or.jp)

小規模事業場の事業者・労働者の皆さまへ

**無料**で健康相談及び  
訪問指導等が受けられます

地域産業保健センター

地域産業保健センターでは、50人未満の労働者を使用する小規模事業場の事業者が行う自主的な産業保健活動を支援するため、労働者の健康の確保に関する相談対応等を行います。事業場を訪問し、当該事業場の状況を踏まえた産業保健に係る指導等を行います。



独立行政法人労働者健康安全機構  
愛知産業保健総合支援センター  
尾張北部地域産業保健センター  
(愛知県医師会・尾北医師会・岩倉市医師会)

# どんな相談に応じていただけますか？

## 1 労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談(健康管理相談)

### (ア) 脳・心臓疾患のリスクが高い労働者に対する保健指導

労働安全衛生規則第44条又は45条に規定する定期健康診断結果について、脳・心臓疾患関係の主な検査項目(血中脂質検査、血圧の測定、血糖検査、尿中の糖の検査及び心電図検査)等の有所見者に対し、登録産業医又は登録保健師が保健指導を行います。

なお、健康診断の結果に基づく労災保険の二次健康診断等給付の要件に該当しないとされた者について、当該給付にかかる産業医等による診断についても、保健指導を行います。

### (イ) メンタルヘルス不調の労働者に対する相談・指導

不眠等、メンタルヘルス不調を自覚する労働者及び当該労働者を使用する事業者からの相談・指導を登録産業医又はメンタルヘルスに対応可能な医師である産業保健相談員若しくは登録保健師が行います。



## 2 健康診断の結果についての医師からの意見聴取(意見聴取)

労働安全衛生法66条の4に基づき、健康診断の結果(異常の所見を有すると判断された労働者に係るものに限ります。)、健康を保持するために必要な措置について、事業者からの意見聴取に対し、登録産業医が意見陳述を行います。

また、治療と職業生活の両立支援等に関し相談を希望する労働者及び当該労働者を使用する事業者に対する相談・指導についても行います。

## 3 長時間労働者に対する面接指導(面接指導)

①労働安全衛生法第66条の8に基づき、労働安全衛生規則第52条の2第1項に規定する要件に該当する労働者(時間外・休日労働時間が1月当たり80時間を超えた者で、疲労の蓄積が認められ、面接指導の申出を行った者)

②労働安全衛生法第66条の9に基づき労働安全衛生規則第52条の8に規定する要件に該当する労働者(時間外労働が1月当たりで80時間以下で、事業場が定める必要な措置基準に該当する者であって、疲労の蓄積が認められ、面接指導の申出を行った者)

③労働安全衛生法第66条の8の2に基づき労働安全衛生規則第52条の7の2第1項に規定する要件に該当する労働者(新たな技術、商品又は役務の研究開発に係る業務の従事者で時間外労働が1月当たり100時間を超えた者)

④労働安全衛生法第66条の8の4に該当する労働者(特定高度専門業務・成果型労働(高度プロフェッショナル)の対象者で時間外の健康管理時間が100時間を超えた者)

以上の者を対象として医師による面接指導を行い、労働安全衛生法第66条の8第4項に規定する面接指導の結果に基づく事後措置に係る事業者からの意見聴取に対し、登録産業医による意見陳述を行います。

## 4 高ストレス者に対する面接指導

労働安全衛生法第66条の10に基づき、労働安全衛生規則第52条の15に規定する要件に該当する労働者(ストレスチェックの結果、高ストレスであり、面接指導が必要であるとストレスチェックの実施者が判定した者)を対象として面接指導を実施し、労働安全衛生法第66条の10第5項に規定する面接指導の結果に基づく事後措置に係る事業者からの意見聴取に対し、登録産業医による意見陳述を行います。

## 5 個別訪問による産業保健指導

事業場への訪問を希望する小規模事業場に対して、登録産業医、登録保健師又は労働衛生工学専門員が事業場を訪問して、職場巡視、相談対応、労働衛生啓発事業の実施など、事業場の作業環境管理、メンタルヘルス対策等の状況を踏まえ、産業保健に係る助言・指導等を行います。

## 対象地域及び対象者

犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町に事業場を有する**事業主**及び**労働者**の方

## どこで行っているのですか？

- ① **医療機関** 病院・診療所など「健康相談窓口を開設している医療機関」
- ② **事業場** 地域産業保健センターと調整できた事業場
- ③ **その他の施設** 地域産業保健センターと調整できた事業場以外の施設  
(商工会議所、医師会相談室等)

## いつ相談できるのですか？

- ① **期間** 4月1日～翌3月15日まで
- ② **曜日** 原則平日ですが、相談者の要望と産業医等の都合を当センターが調整します。
- ③ **時間** 相談者の要望と産業医等の都合を当センターが調整します。

## 利用するにはどうすればいいのですか？

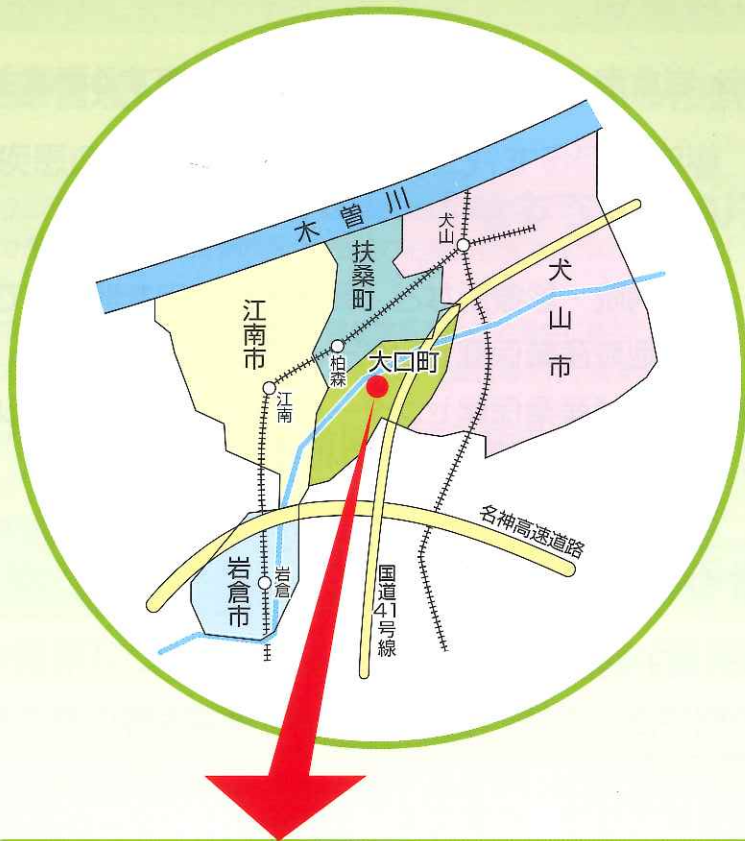
**完全予約制**ですので、尾張北部地域産業保健センターへお申し込みください。

**月曜日～金曜日（除く祝日、年末年始）**  
**9:00～12:00 13:00～16:00**

ホームページ <http://www.bihoku.aichi.med.or.jp/>  
から地域産業保健センターへアクセスしてください。  
「**健康相談・面接指導利用申込書**」は、  
ホームページからダウンロードできます。



丹羽郡大口町下小口六丁目122-2（尾北医師会館内）  
TEL0587-95-7020 FAX0587-95-7021



### 利用のお申し込みは

## 尾張北部地域産業保健センター

〒480-0144 丹羽郡大口町下小口六丁目122-2 (尾北医師会館内)

TEL.0587-95-7020 FAX.0587-95-7021

ホームページ <http://www.bihoku.aichi.med.or.jp/>

E-mail [sanpo@bihoku.aichi.med.or.jp](mailto:sanpo@bihoku.aichi.med.or.jp)